

# 多摩 No.68 2014年4月(季刊)

## けいざい



### 多摩のうごきを知る

#### ～八王子から世界に向けて波動を発信～ 新たな食創造研究所「the WAVE」

日清食品ホールディングス株式会社  
グローバルイノベーション研究センター 部長 中家 成剛

### ●たましんトピックス●

#### 経済センサスから読み解く、 多摩地区事業所の開廃業

**特別調査** 消費税率引上げの影響と賃金・価格改定の動向

多摩信用金庫

# CONTENTS [目次]

多摩のうごきを知る・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
●～八王子から世界に向けて波動を発信～ 新たな食創造研究所「the WAVE」 ／日清食品ホールディングス株式会社 グローバルイノベーション研究センター 部長 中家 成剛	
多摩の景気：中小企業景況調査報告(2014.1-3月期)・・	P 2～
多摩の概況：全業種(6業種)景況・・・・・・・・	P 4
■製造業・・・・・・・・・・・・・・・・	P 5～
■卸売業・・・・・・・・・・・・・・・・	P 8～
■小売業・・・・・・・・・・・・・・・・	P 11～
■サービス業・・・・・・・・・・・・・・・・	P 14～
■建設業・・・・・・・・・・・・・・・・	P 17～
■不動産業・・・・・・・・・・・・・・・・	P 20～
特別調査・・・・・・・・・・・・・・・・	P 23～
●消費税率引上げの影響と賃金・価格改定の動向	
多摩の経済指標・・・・・・・・・・・・・・・・	P 26～
●人口、住宅着工、倒産、求人・求職、電力、くるま、気象	
たましんトピックス・・・・・・・・・・・・・・・・	P 32～
●経済センサスから読み解く、多摩地区事業所の開廃業	

夢をカタチに！  
多摩で創業する  
アタタを  
全カサポート！

インキュベーション施設  
で事業を立上げ

専門の相談員に相談

東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト事業  
**創業支援 TAMAMA**  
センター

創業支援センターTAMAとは？  
東京都「インキュベーション  
HUB 推進プロジェクト事業」  
の採択を受け、多摩信用金庫  
が運営する創業支援のプラ  
ットフォームのことです。

創業塾で  
起業のイロハを学ぶ

経営力の強化

交流会でアイデア発見

どうしよう！？  
先ずはこちらにお問い合わせください！

ご相談・お問い合わせ 創業支援センターTAMA (事務局：多摩信用金庫) 〒190-0012 東京都立川市曙町 2-8-18 東京建物ファール立川ビル 1F

TEL 042-526-7766 (受付時間/平日 9:00-17:00) URL <http://www.startup-tama.jp>  
(社長に) ナロー



## 多摩のうどぎを知る

# ～八王子から世界に向けて波動を発信～ 新たな食創造研究所「the WAVE」

日清食品ホールディングス株式会社 グローバルイノベーション研究センター 部長 中家 成剛  
<http://www.nissin.com/jp/>

2014年3月5日八王子市戸吹町に日清食品グループの研究施設「the WAVE」を開設いたしました。

これまで滋賀県草津市の研究所で即席麺の開発研究と安全性研究を行ってまいりましたが、グローバル展開を促進するためにはドライブコアである開発イノベーション力と、世界最高水準の安全性の確保がこれまで以上に重要になってきました。

以前より所有しておりました“緑と清流”に恵まれたここ八王子の地が研究所の場所として相応しいとの判断から、新しい研究所を開設することとなりました。

the WAVEは旧滝山街道「上戸吹西」交差点からほど近く、八王子市とあきる野市の境界に位置しています。敷地面積は86,768㎡、建築面積は12,826㎡、延床面積は18,638㎡です。早稲田大学教授の古谷誠章先生がデザイン監修を行いました。

the WAVEの建築コンセプトは3点あります。1点目は建物全体が即席麺の製造工程をイメージしていることです。製麺機の「切刃」をモチーフとした円筒状の2本の棟。その間から切り出される「麺」を表現したルーバー。これらは日清食品グループ創業の原点であるインスタントラーメンへの思いを込めた外観デザインとなっています。

2点目は「感性を刺激する／創造性に寄与する建築」をコンセプトに内部空間を設計し、建築が生み出す空間と、研究員の心身の集中・開放のモードとの一体化を図っています。

3点目は「環境と対話する建築」をコンセプトに水や植物にあふれた外溝、曲線状の外形、四季の表情を

まとう鏡面ルーバーで覆われた外装、先進的な環境システムなどを創出しています。

このようなハードを持った施設ですが、研究開発はあくまで研究員という人が行うもので、その人が十分に力を発揮するために支えとなるのは家族や会社だけでなく、地域の皆様の力が不可欠となります。

研究員230名のほとんどが、初めてこの八王子に住むこととなりました。駅や街中で迷子とならず、少しでも早く地域に溶け込むには、多摩地域の皆様の温かいご指導が何よりと考えていますので、「滋賀」ナンバーを見かけたり、ショッピングセンター等で関西弁を耳にされるようなことがあった場合には、温かく接していただければ幸いです。

日清食品グループは「Creative」「Unique」「Happy」「Global」の思いを持って研究開発と安全安心に取り組み、世界に向けて新たな食創造のthe WAVEをここ八王子から発信することとなりました。今後は地域の学校、企業様向けに見学していただき、体感していただけるように努めてまいりますので、カップヌードルやチキンラーメン同様に皆様のご愛顧の程お願いいたします。



研究所エントランス(光の庭)

### 中小企業景況調査報告 Vol.156

#### ■ ご案内 ■

『多摩の景気』は主に、たましんのお取引先企業経営者の皆さまに、最新の多摩の景気についての情報を提供することを目的としています。

なお、この景気動向調査はつぎのような特色をもっています。

1. 製造業、卸売業、小売業(飲食店を含む)、サービス業(宿泊業を含む)、建設業、不動産業の6業種について景気の動きを調査しています。
2. ご協力いただいている調査先は1,000社以上に及び、多摩地域の大部分をカバーしています。
3. 3ヵ月ごとに最新の動きをまとめています。
4. 各回特別のテーマを設け「特別調査」を加えています。今回のテーマは「消費税率上げの影響と賃金・価格改定の動向」です。

#### ■ 今回の調査について ■

1. 調査時期 2014年3月上旬(毎四半期実施)
2. 調査内容 2013年10月～12月と比較した2014年1月～3月の実績と、2014年1月～3月と比較した2014年4月～6月の見通し
3. 調査方法 調査員による聞き取り調査
4. 調査対象企業数 たましんの取引先1,019社
5. 回答企業数 1,012社
6. 回答率 99%
7. 回答企業内訳 下の表の通り

従業者規模別	規模計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1～4人	339	50	27	101	81	35	45
5～9人	190	39	27	32	36	36	20
10～19人	178	61	18	18	29	43	9
20～29人	78	37	7	6	19	6	3
30～39人	59	25	2	4	19	8	1
40～49人	30	14	2	4	6	3	1
50～99人	82	25	8	14	28	6	1
100人～	56	19	4	0	29	3	1
業種計	1,012	270	95	179	247	140	81

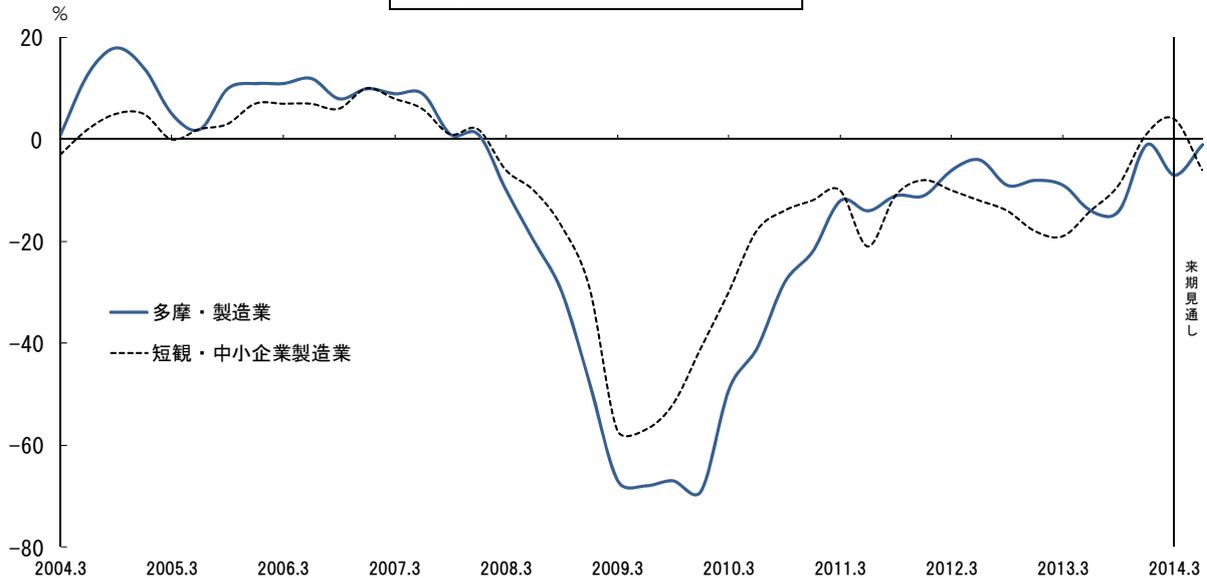
#### ■ DI について ■

DI(Diffusion Index)とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加(又は上昇・楽など)」という回答数から「減少(又は下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたもの(パーセント表示が普通)をいいます。例えば売上額について、回答全数が100で、このうち「増加」回答が30あり、「減少」回答が20あったとすれば、DIは10%となります。これは、「増加」回答数が「減少」回答数を上回り、その差は全回答数の10%であったということです。このような状態を、売上額の動きは「増加」の方向に傾いているという意味で「増加傾向」と表現しています。

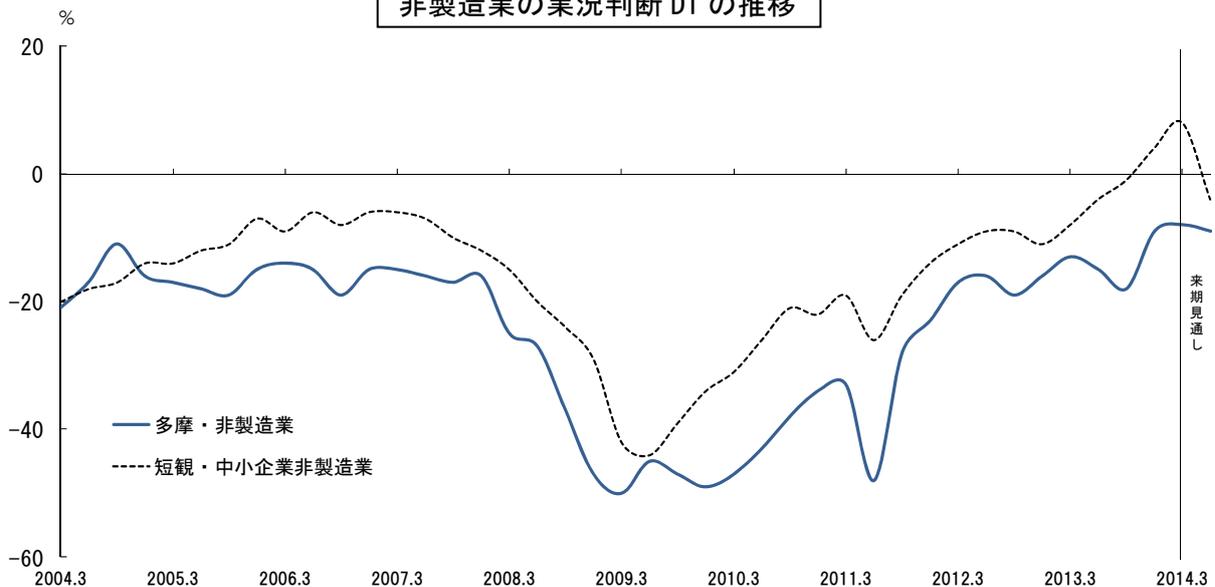
なお、季節調整済みDIとは、季節性を取り除き指標のトレンドを取り出し景気判断をやりやすくするため、季節調整法の計算により、季節的な変動を除去したDIのことです。

## 日銀短観との比較

### 製造業の業況判断DIの推移



### 非製造業の業況判断DIの推移



※多摩の非製造業の業況判断DIは、製造業以外の5業種（卸売、小売、サービス、建設、不動産）の各業況判断DIに、最新の経済統計調査による多摩の事業所数5業種合計に各業種が占める割合を各々乗じ、それらを合計して求めています。

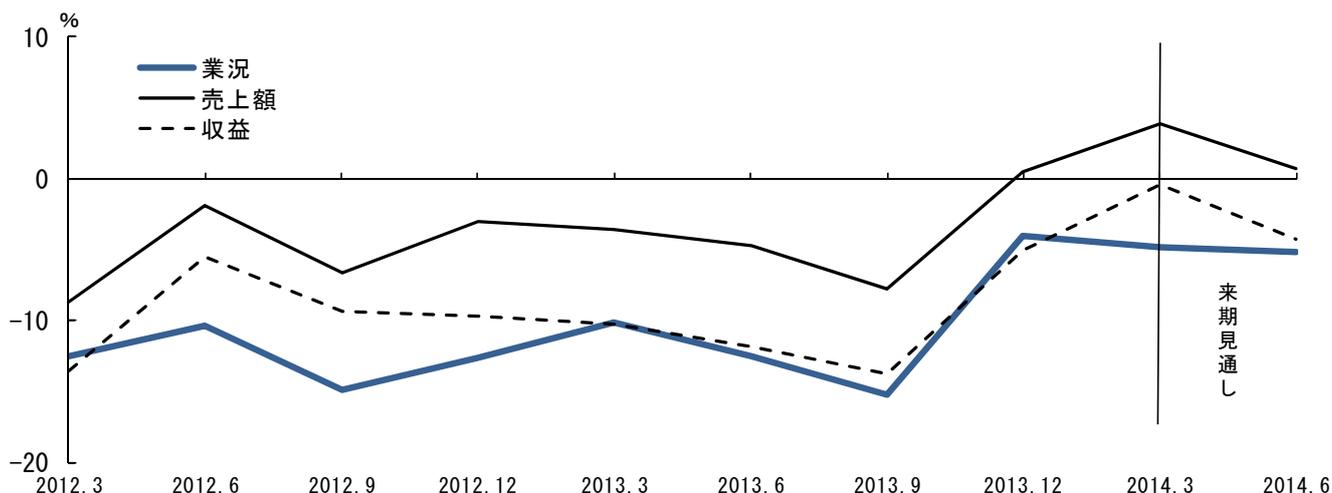
3月調査の日銀短観では、中小企業製造業の業況判断DIは4となり、前期に比べ3ポイント改善しました。また非製造業も前期に比べ4ポイント改善し、8となりました。来期の見通しについては、製造業が10ポイント大幅悪化の▲6、非製造業も12ポイント大幅悪化の▲4となり、製造業・非製造業とも、消費税率の引き上げが景気への悪影響を懸念する企業心理を反映させる結果となりました。

一方、多摩の製造業の業況判断DIは▲7と、前期比6ポイント悪化しました。非製造業は▲8と、前期比1ポイント改善しました。来期の見通しについては、製造業は6ポイント改善の▲1、非製造業は1ポイント悪化の▲9とほぼ横ばいの見通しです。

製造業は日銀短観と多摩では、来期多摩が改善するため、乖離幅は11ポイント差から5ポイント差に縮小する見通しです。非製造業では日銀短観の落ち込みが大きいいため、乖離幅が16ポイント差から5ポイント差に縮小する見通しとなっています。

業況・売上額・収益 DI の推移(季節調整済)

項目	2012.3	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6 (見通し)
業況	-13	-10	-15	-13	-10	-13	-15	-4	-5	-5
売上額	-9	-2	-7	-3	-4	-5	-8	1	4	1
収益	-14	-6	-9	-10	-10	-12	-14	-5	0	-4



## 業況

・今期の多摩の業況判断 DI は▲5 と、前期とほぼ横ばいで推移しました。業種別の業況判断 DI は卸売業、サービス業、建設業で改善、製造業、小売業、不動産業は悪化しました。なかでも製造業は、前期業況判断 DI が大幅上昇した反動もあり 6 ポイントの悪化、また、小売業も 2 月の記録的な大雪の影響もあり 2 ポイントの悪化となっています。

・来期の予想業況判断 DI は、今期と変わらず▲5 と、横ばいで、業種別にみると製造業、サービス業は改善するものの、卸売業、小売業、建設業、不動産業では悪化する見通しとなっています。

## 売上

・売上額判断 DI は 4 と、前期比 3 ポイントの増加となりました。業種別では、消費税増税前の駆け込み需要の影響から、不動産業を除き 5 業種で増加しました。

・来期の予想売上額判断 DI は、製造業、サービス業を除いた 4 業種で減少する見通しとなっています。

## 収益

・収益判断 DI は 0 と、前期比 5 ポイント改善し、全業種で改善しました。なかでも建設業・不動産業は 8 ポイント、小売業も 7 ポイント改善しています。

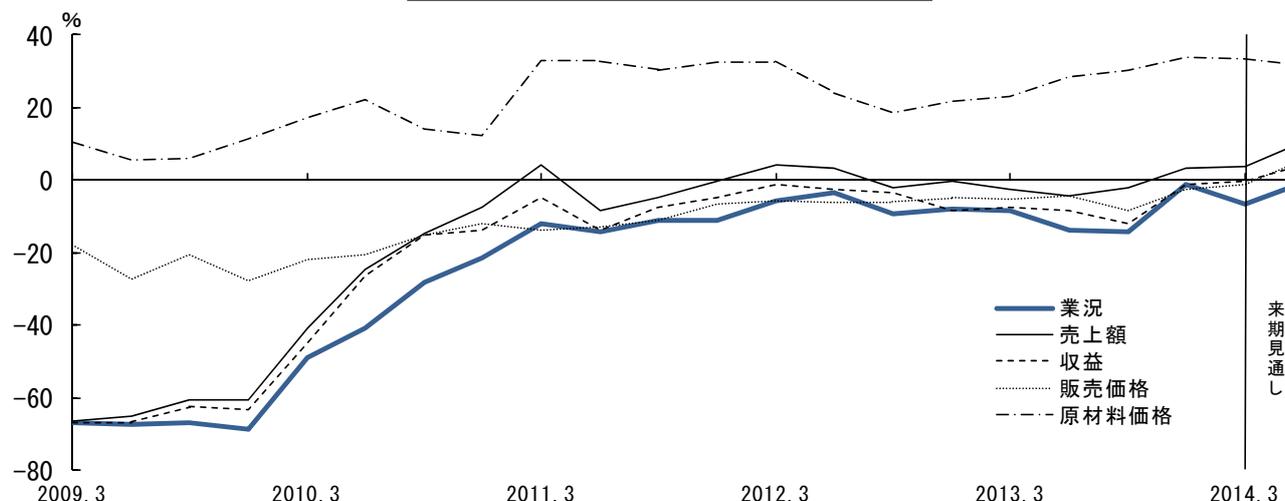
・来期の予想収益判断 DI は、4 ポイント低下の▲4 と、製造業を除き悪化する見通しとなっています。

#### 概況

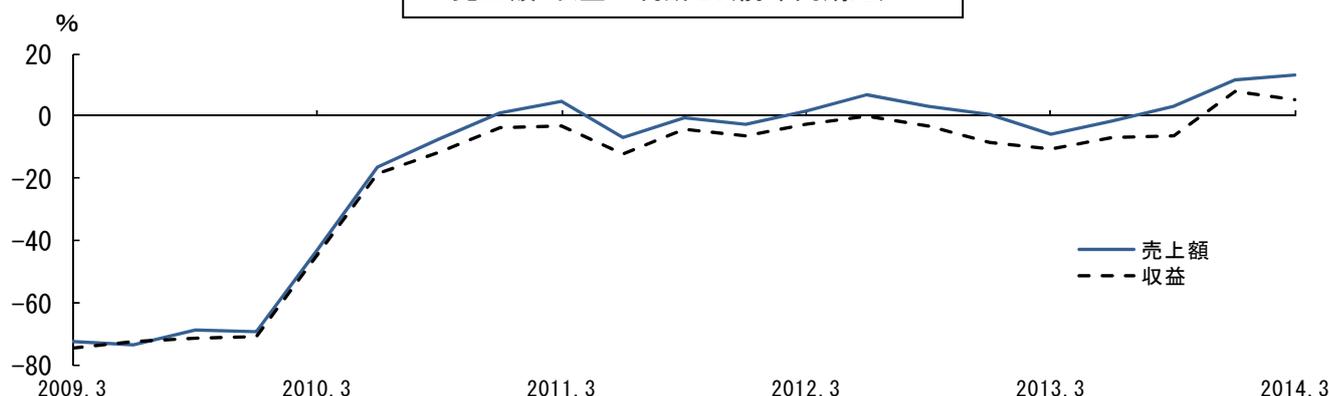
業況は、前期比6ポイント低下の▲7と、前期DIが大幅上昇した反動もあり悪化しました。来期は、6ポイント上昇の▲1と、景況感は回復する見通しです。売上額は、前期比1ポイント上昇の4と、ほぼ横ばい、来期は7ポイント上昇の11と、増加傾向を強める見通しです。収益は、前期比ほぼ横ばいの0となりました。来期は4ポイント上昇の4と、増加傾向を強める見通しです。販売価格は、前期比2ポイント上昇の▲1、来期も6ポイント上昇の5となる見通しです。原材料価格は、1ポイント低下し33、来期も1ポイント低下の32となる見通しです。売上額の前年同期比は、1ポイント上昇の13と、増加傾向となっています。収益の前年同期比は、2ポイント低下の6となりました。

項目	2012.3	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6 (見通し)
業況	-6	-4	-9	-8	-9	-14	-14	-1	-7	-1
売上額	4	4	-2	0	-3	-4	-2	3	4	11
収益	-1	-3	-4	-8	-8	-8	-12	-1	0	4
販売価格	-6	-6	-6	-5	-5	-4	-8	-3	-1	5
原材料価格	33	24	19	22	23	29	30	34	33	32
売上額(前年同期比)	2	7	3	0	-6	-2	3	12	13	-
収益(前年同期比)	-3	0	-3	-9	-11	-7	-6	8	6	-

主要項目の判断DI(前期比)季節調整済



売上額・収益の判断DI(前年同期比)



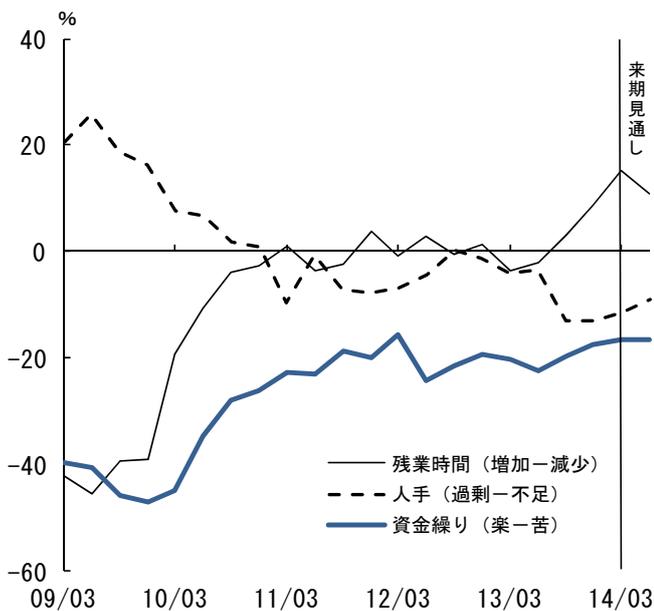
# 製造業

## 残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

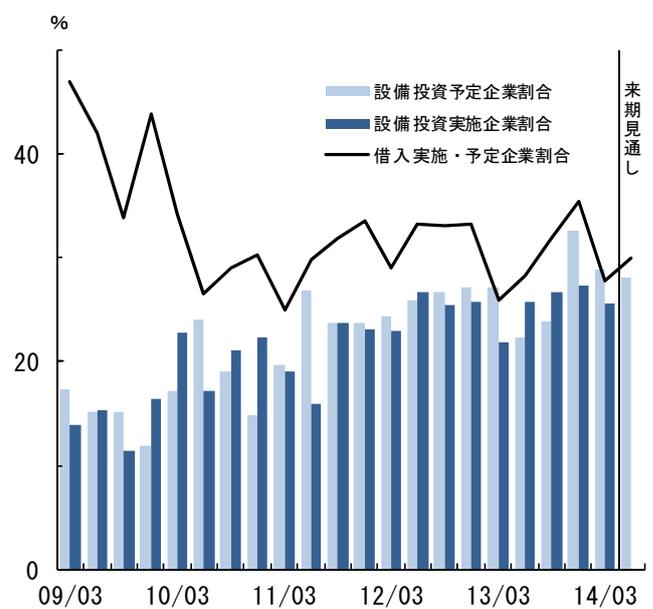
残業時間は、前期比6ポイント上昇の15と、増加傾向を強め、来期は4ポイント低下の11と、減少する見通しです。人手はほぼ横ばいの▲12、来期は3ポイント低下の▲9と、不足傾向を弱める見通しです。資金繰りは、前期と変わらず▲17、来期も▲17と、3四半期続けて変化がない見通しです。設備投資を実施した企業は、前期とほぼ横ばいの26%、来期は28%の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期比7ポイント低下の28%、来期は2ポイント上昇の30%の企業が借入を予定しています。

項目	2012.3	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6 (見通し)
残業時間(増加-減少)	-1	3	0	1	-4	-2	3	9	15	11
人手(過剰-不足)	-7	-4	0	-1	-4	-3	-13	-13	-12	-9
資金繰り(楽-苦)	-16	-24	-21	-19	-20	-22	-20	-17	-17	-17
設備投資実施・予定企業割合	23	27	25	26	22	26	27	27	26	28
借入実施・予定企業割合	29	33	33	33	26	28	32	35	28	30

雇用・資金繰り判断DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



### 【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

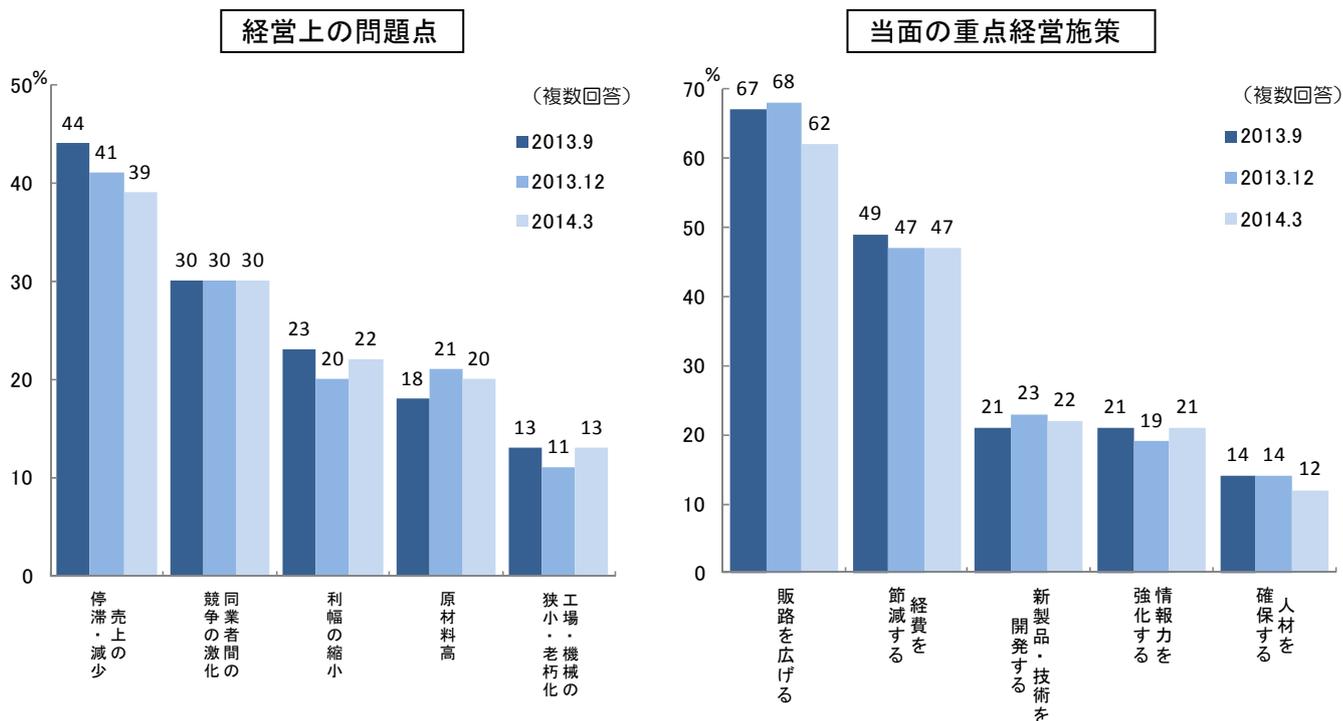
	食料品	出版、印刷、 製版、製本業	金属 製品	金属 プレス 他金属品	一般機器 (含金型)	電気 機器	輸送用 機器	精密 機器	プラス チック 製品	その他	合計
(調査先数)	(17)	(10)	(23)	(31)	(19)	(61)	(15)	(51)	(19)	(24)	(270)
前期のDI	-18	13	-5	-16	3	6	-2	-2	6		-1
今期のDI	-4	16	-11	-28	-16	-8	-8	0	14		-7

# 製造業

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点は、第1位と第2位は前期と順位は変わらず、「売上の停滞・減少」が39%で第1位、「同業者間の競争の激化」が30%で第2位、前期第3位と第4位が入れ替わり、「利幅の縮小」が2ポイント上昇の22%で第3位、「原材料高」が20%で第4位となりました。「工場・機械の狭小・老朽化」が前期比2ポイント増加し13%で第5位となりました。

当面の重点経営施策は、前期と同様の順位結果となり、「販路を広げる」が6ポイント低下の62%で第1位、「経費を節減する」が前期と同じ47%で第2位、「新製品・技術を開発する」が22%で第3位、「情報力を強化する」が、2ポイント上昇の21%で第4位、「人材を確保する」が12%で第5位となりました。



## お客さまのコメント

- 地方、海外への積極的な進出により、更なる事業の拡大を図る。(昭島市、金属特殊加工業)
- 消費税増税前の駆け込み需要が多く、受注増加傾向にある。(日野市、抵抗器製造業)
- 主要取引先に増税分の単価値上げ交渉をしているが、厳しい状況である。(あきる野市、精密機械加工業)
- 中国での人件費が上昇したため、前期比売上高は改善したが利益率は低下した。(羽村市、検査装置製造業)
- 半導体関連の設備投資が増加し、受注が上向いている。(日野市、精密機械器具製造業)
- 消費税増税の影響は大きく、価格反映がどれだけ出来るか予想がつかない。(福生市、電子部品製造業)

## 調査員のコメント

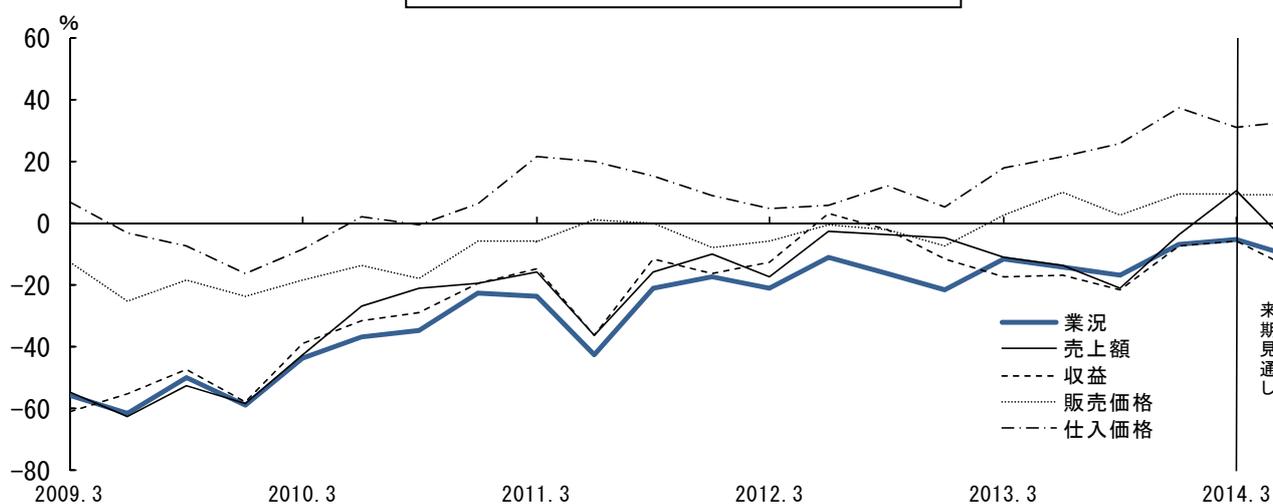
- 生産の割合をベトナムにシフトしており、原価率削減に取り組んでいる。(武蔵村山市、金属微細加工業)
- ものづくり助成金事業を手掛け、知名度アップを図っている。(昭島市、精密測定器製造業)
- インドへ進出し、来期についても業況堅調に推移する見通しである。(府中市、金型製造業)
- 取引先からの短納期要請が強く、苦慮している。(八王子市、精密機械部品製造業)
- 業況順調なことから、従業員の待遇改善等に取り組む。(西東京市、基盤製造業)

## 概況

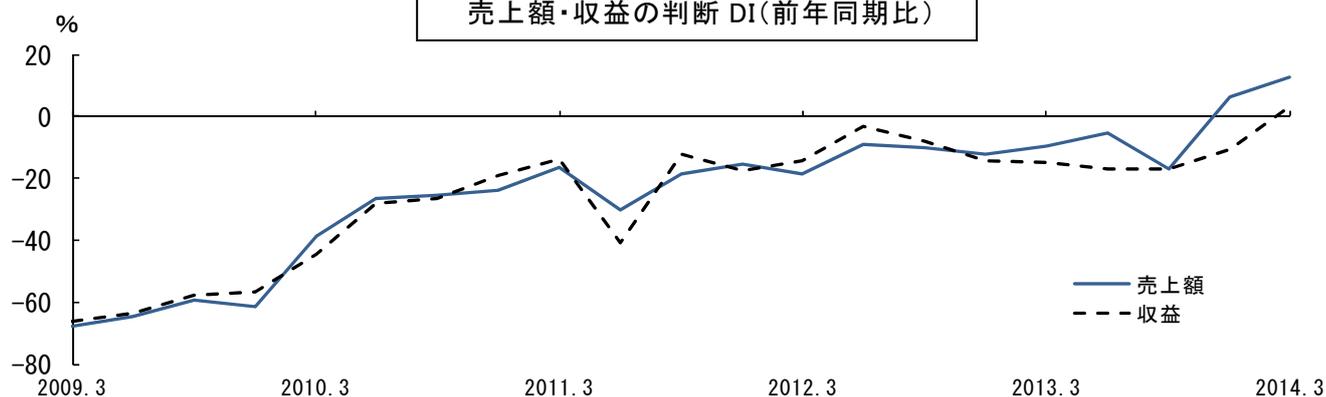
業況は、前期比2ポイント上昇の▲5と、小幅な改善となりました。来期は6ポイント低下の▲11と悪化する見通しです。売上額は、前期比14ポイント上昇の10と、水面下を脱しましたが、来期は19ポイント低下の▲9と、再び水面下に転じる見通しです。収益は前期比2ポイント上昇の▲6と、水面下ながら改善し、来期は9ポイント低下の▲15と、悪化する見通しです。販売価格は、前期比ほぼ横ばいの9、来期も今期と変わらず9となる見通しです。仕入価格は、前期比6ポイント低下の31と、上昇傾向を弱め、来期は2ポイント上昇の33となる見通しです。売上額の前年同期比は7ポイント上昇の13と、上昇傾向を強めました。収益の前年同期比は、前期比13ポイント上昇の3と、2006年6月期以来7年9か月ぶりに水面下を脱しました。

項目	2012.3	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6 (見通し)
業況	-21	-11	-16	-21	-12	-14	-17	-7	-5	-11
売上額	-17	-2	-4	-5	-11	-14	-21	-4	10	-9
収益	-12	3	-2	-12	-17	-17	-22	-8	-6	-15
販売価格	-6	0	-2	-8	3	10	3	10	9	9
仕入価格	5	6	12	5	18	21	26	37	31	33
売上額(前年同期比)	-18	-9	-10	-12	-9	-5	-17	6	13	-
収益(前年同期比)	-14	-3	-8	-14	-15	-17	-17	-10	3	-

主要項目の判断DI(前期比)季節調整済



売上額・収益の判断DI(前年同期比)



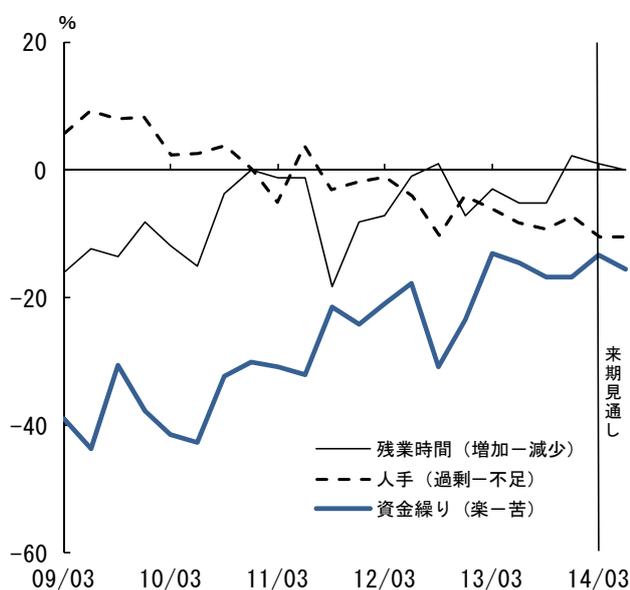
# 卸売業

## 残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

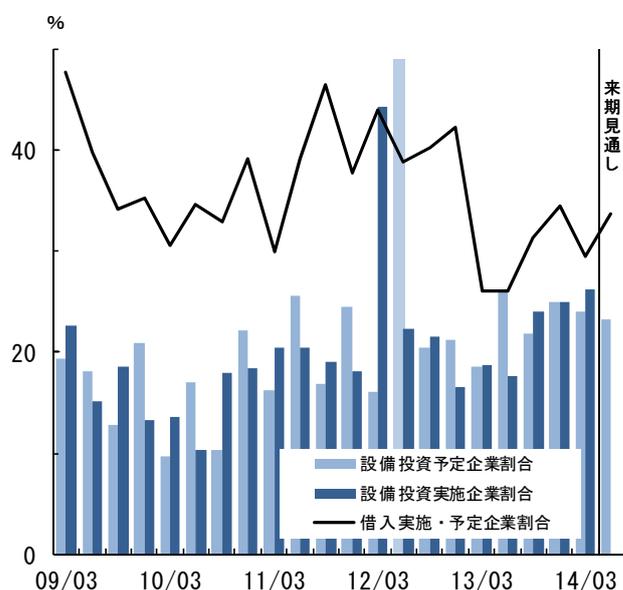
残業時間は、前期比 1 ポイント低下の 1 と、ほぼ横ばいで推移しました。来期も 1 ポイント低下の 0 と、同様にほぼ横ばいの見通しです。人手は前期比 4 ポイント低下の▲11、来期も今期と変わらず▲11 と、不足感が続く見通しです。資金繰りは、前期比 4 ポイント上昇の▲13 と、僅かながら厳しさが和らぎましたが、来期は 3 ポイント低下の▲16 と、窮屈感が強まる見通しです。設備投資を実施した企業は、前期とほぼ横ばいの 26%、来期は 23%の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期比 4 ポイント低下の 30%、来期は 34%の企業が借入を予定しています。

項目	2012.3	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6 (見通し)
残業時間(増加-減少)	-7	-1	1	-7	-3	-5	-5	2	1	0
人手(過剰-不足)	-1	-4	-10	-4	-6	-8	-9	-7	-11	-11
資金繰り(楽-苦)	-21	-18	-31	-23	-13	-15	-17	-17	-13	-16
設備投資実施・予定企業割合	44	22	22	17	19	18	24	25	26	23
借入実施・予定企業割合	44	39	40	42	26	26	31	34	30	34

雇用・資金繰り判断 DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



### 【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

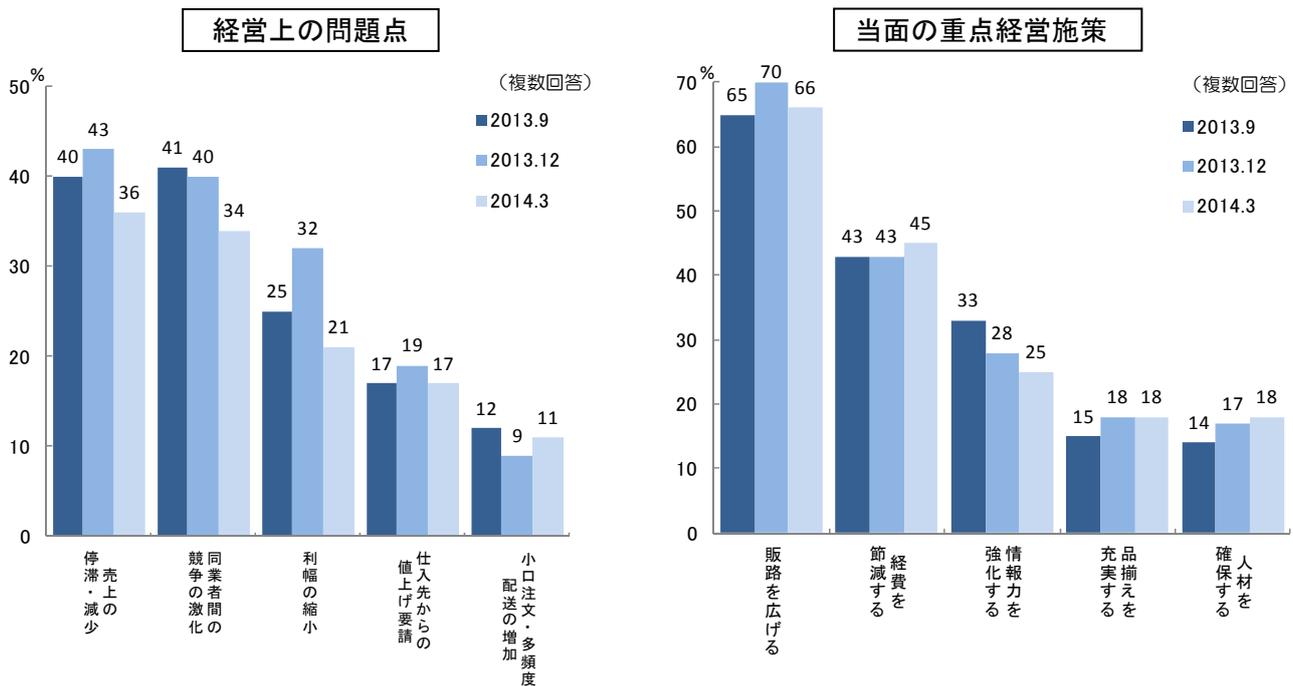
	食料品・ 飲食物品	機械器具 (電子部品を除く)	建築 材料	その他	合計
(調査先数)	(13)	(15)	(28)	(39)	(95)
前期のDI	16	17	-4		-7
今期のDI	-13	-9	11		-5

# 卸売業

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点は、第1位から第4位まで前期と順位は変わらず、「売上の停滞・減少」が前期比7ポイント低下の36%で第1位、「同業者間の競争の激化」が6ポイント低下の34%で第2位となりました。「利幅の縮小」が前期比11ポイント低下の21%で第3位、「仕入先からの値上げ要請」が2ポイント低下の17%で第4位、「小口注文・多頻度配送の増加」が2ポイント上昇の11%で、前期第6位から順位を上げ第5位となりました。

当面の重点経営施策は、第1位から第4位まで前期と順位は変わらず、「販路を広げる」が4ポイント低下の66%で第1位、「経費を節減する」が2ポイント上昇の45%で第2位、「情報力を強化する」が3ポイント低下の25%で第3位、「品揃えを充実する」と「人材を確保する」が18%の同率で第4位となりました。



## お客さまのコメント

- 仕入価格がメーカーからの要請で上昇しており、販売価格への転嫁は避けられず苦慮している。(小平市、食料品卸売業)
- 大雪の影響もあったが、持ち直せた。公共工事に今後も期待したい。(昭島市、建設資材卸売業)
- 円安により、材料費高騰の影響が大きい。(立川市、梱包資材卸売業)
- 工事現場の職人・作業員の能力不足と人手不足で、需要を賄いきれない。(八王子市、建設資材卸売業)
- 消費税増税分は、そのまま転嫁して対応する。(立川市、建材卸売業)
- 取引先との関係もあり、消費税増税分の価格転嫁は課題である。(八王子市、生花卸売業)

## 調査員のコメント

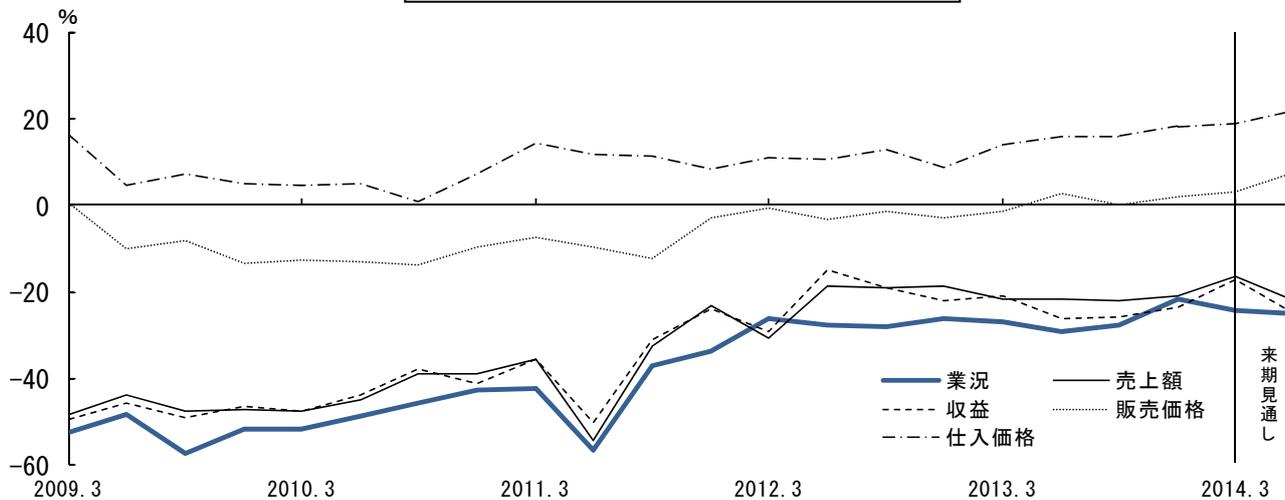
- 売上は増加しているが、仕入価格も上がっており、収益は悪化傾向となっている。(立川市、食肉卸売業)
- エアコンの受注が大幅に増加しており、売上・収益とも大幅な改善が見込まれる。(東大和市、電材卸売業)
- 建設業界の特需からか、鉄骨売上が安定し業況順調に推移している。(国立市、建築資材卸売業)
- 消費税増税前の売上増加は予想されているが、増税後の業況の見込みは予想がつかない。(武蔵村山市、文具用品卸売業)

#### 概況

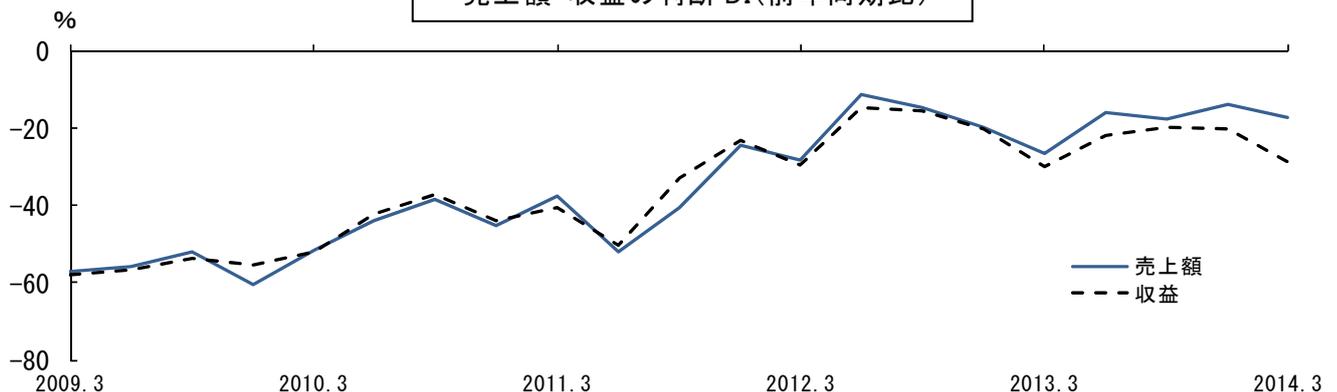
業況は、前期比2ポイント低下の▲24と、僅かながら不振の度を強め、来期も▲25と、ほぼ横ばいの見通しです。売上額は、前期比5ポイント上昇の▲16と、減少傾向の度を少し弱め、来期は6ポイント低下の▲22と、前期並みに戻る見通しです。収益は、前期比7ポイント上昇の▲17と、改善し、来期は8ポイント低下の▲25と、減少傾向の度を強める見通しです。販売価格は、前期比横ばいの3、来期は5ポイント上昇の8と、上昇傾向を強める見通しです。仕入価格も、前期比横ばいの19、来期は3ポイント上昇の22となる見通しです。売上額の前年同期比は3ポイント低下の▲17と、減少傾向を僅かながら強め、収益の前年同期比も前期比9ポイント低下の▲29と、減少傾向を強めました。

項目	2012.3	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6 (見通し)
業況	-26	-28	-28	-26	-27	-29	-28	-22	-24	-25
売上額	-31	-19	-19	-19	-22	-22	-22	-21	-16	-22
収益	-29	-15	-19	-22	-21	-26	-26	-24	-17	-25
販売価格	-1	-3	-1	-3	-1	3	0	2	3	8
仕入価格	11	11	13	9	14	16	16	18	19	22
売上額(前年同期比)	-28	-12	-15	-20	-26	-16	-18	-14	-17	-
収益(前年同期比)	-29	-15	-16	-20	-30	-22	-20	-20	-29	-

主要項目の判断DI(前期比)季節調整済



売上額・収益の判断DI(前年同期比)



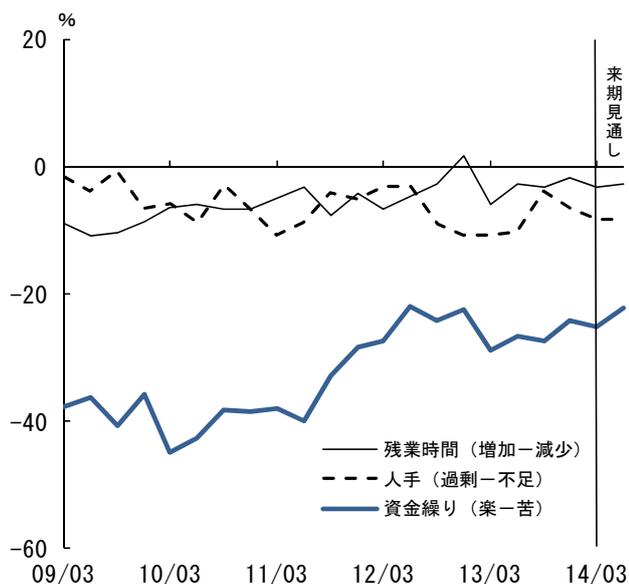
# 小売業

## 残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

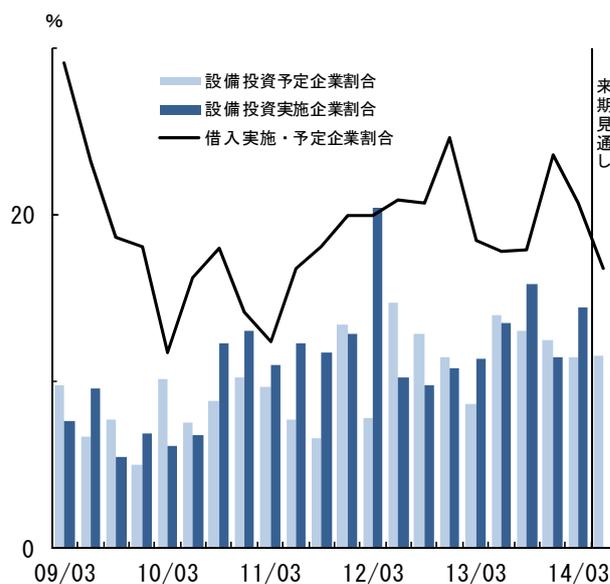
残業時間は、前期とほぼ横ばいの▲3、来期も▲3と、減少傾向が続く見通しです。人手は、前期比1ポイント低下の▲8と、やや不足感を強め、来期も横ばいの▲8と、不足傾向が続く見通しです。資金繰りは、前期比1ポイント低下の▲25、来期は3ポイント上昇の▲22と、窮屈感が僅かながら和らぐ見通しです。設備投資を実施した企業は、前期比3ポイント上昇の14%、来期も12%の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期比3ポイント低下の21%、来期は、4ポイント低下の17%の企業が借入を予定しています。

項目	2012.3	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6 (見通し)
残業時間(増加-減少)	-7	-5	-3	2	-6	-3	-3	-2	-3	-3
人手(過剰-不足)	-3	-3	-9	-11	-11	-10	-4	-7	-8	-8
資金繰り(楽-苦)	-27	-22	-24	-22	-29	-27	-27	-24	-25	-22
設備投資実施・予定企業割合	20	10	10	11	11	14	16	11	14	12
借入実施・予定企業割合	20	21	21	25	18	18	18	24	21	17

雇用・資金繰り判断DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



### 【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いため、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

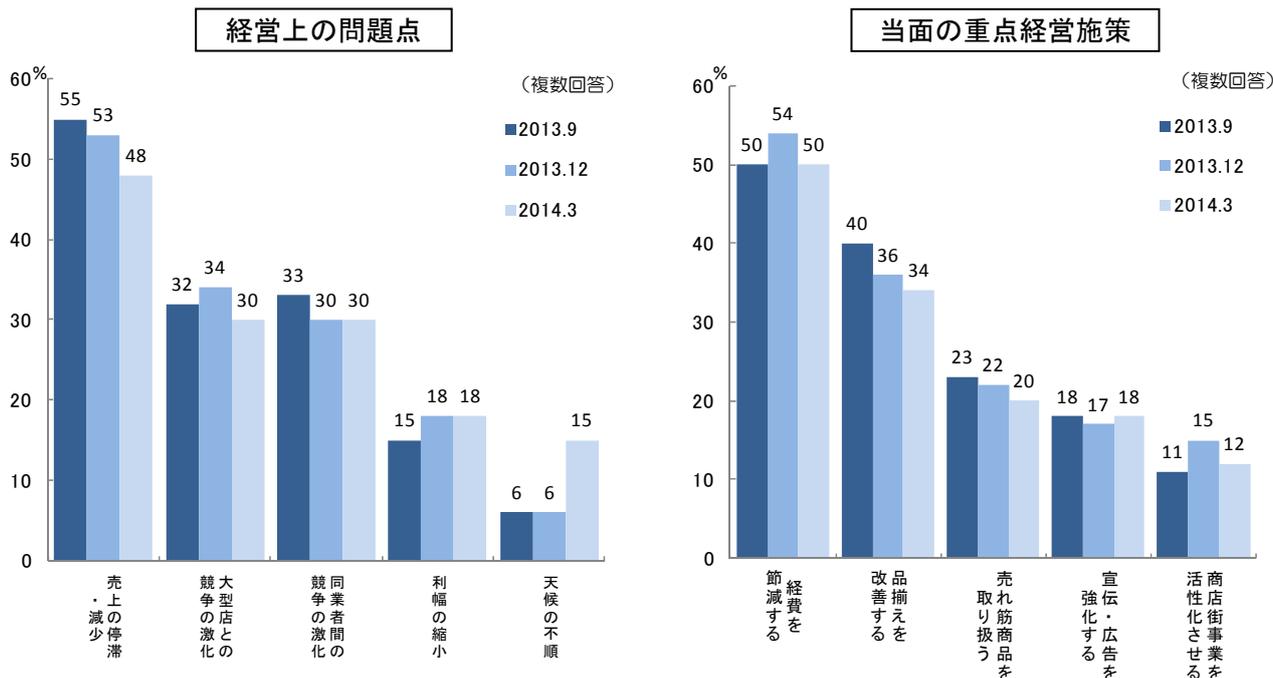
	衣服 呉服 身の回り品	飲食 料品	飲食店	医薬品 化粧品	書籍・ 文房具	その他	合計
(調査先数)	(18)	(49)	(20)	(14)	(15)	(63)	(179)
前期のDI	-39	-32	-22	18	2		-22
今期のDI	-23	-44	-21	12	-17		-24

# 小売業

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点は、第1位と第2位は前期と変わらず、「売上の停滞・減少」が前期比5ポイント低下の48%で第1位、「大型店との競争の激化」と「同業者間の競争の激化」が30%の同率で第2位、「利幅の縮小」が18%で第4位、2月の記録的な大雪の影響で「天候の不順」が前期第9位から9%上昇し、15%で第5位となりました。

当面の重点経営施策は、第1位から第5位まで前期と順位は変わらず、「経費を節減する」が前期比4ポイント低下の50%で第1位、「品揃えを改善する」が34%で第2位、「売れ筋商品を取り扱う」が20%で第3位、「宣伝・広告を強化する」が18%で第4位、「商店街事業を活性化させる」が3ポイント低下の12%で第5位となりました。



## お客さまのコメント

- 景気回復の実感がない中、消費税増税による消費の先行きに不安を感じる。(昭島市、衣類販売業)
- 原材料価格の上昇が続いており、今後も厳しい状況が続くと思われる。(立川市、茶・海苔販売業)
- 消費税増税による仕入価格の上昇が心配。転嫁は様子を見ながら対応する。(福生市、和菓子製造小売業)
- 物価上昇にともない賃金上昇を期待している。その結果、消費も増えていくことを期待している。(八王子市、家電販売業)
- 2月の大雪の影響で、バレンタイン商戦等を含め売上が大幅に減少した。(八王子市、洋菓子販売業)
- 消費税引き上げのタイミングで、価格設定の見直しを検討している。(立川市、飲食業)
- 新しくお店の改装をし、気持ちも一新して努力していきたい。(昭島市、飲食業)

## 調査員のコメント

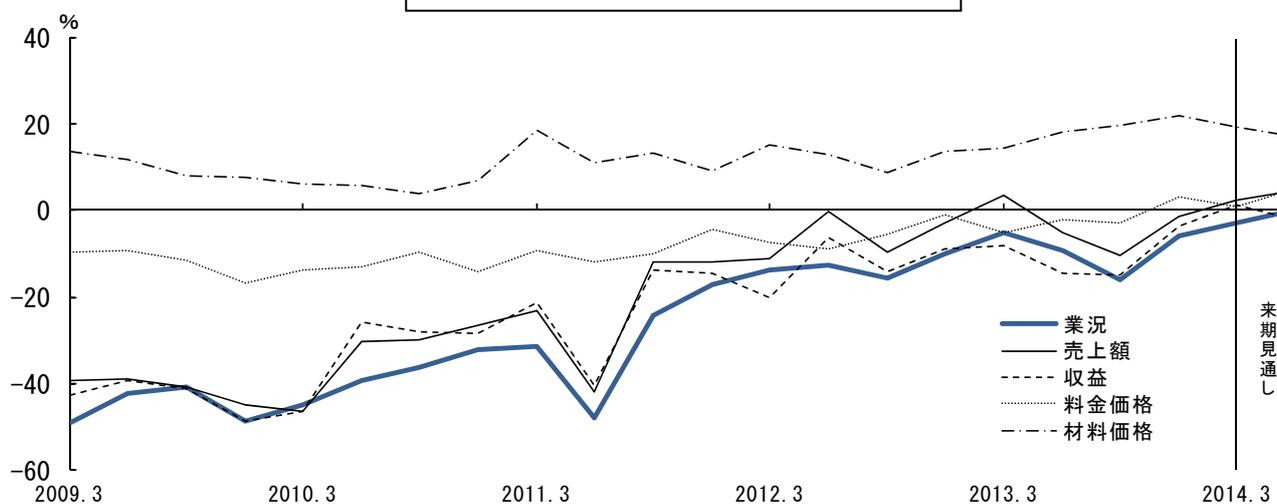
- 経費削減のため包装紙等を東南アジアで調達するなど努力を重ねているが、収益に結びついていない。(武蔵野市、洋菓子販売業)
- 大型スーパーの出店が増えているが、品質・品揃えにこだわり、地元のお客さまから支持を得ている。(羽村市、食料品スーパー)
- 競合の宣伝方法を参考に宣伝強化に努めている。価格競争が激化しているが、安易な値下げはしない。(立川市、家具販売業)

#### 概況

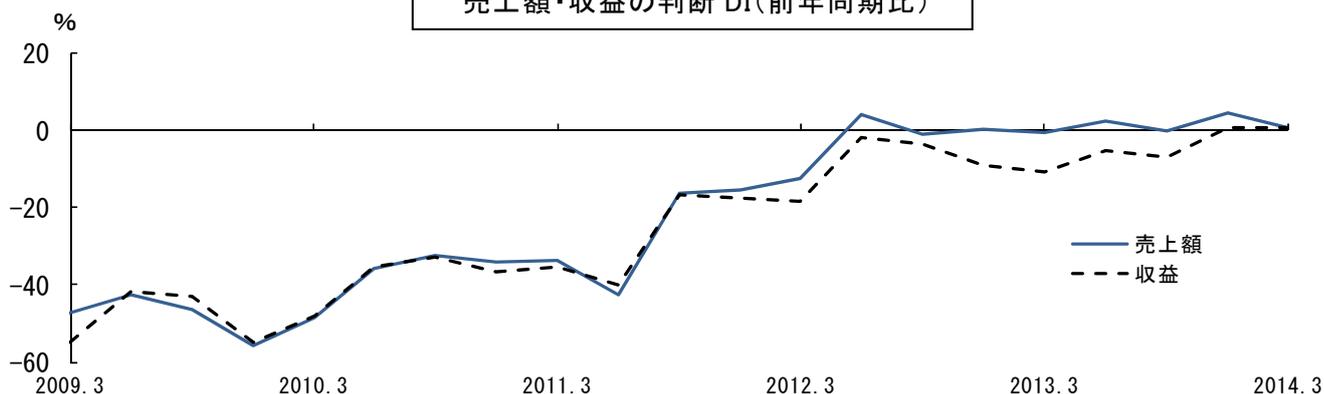
業況は、前期比 3 ポイント上昇の▲3 と、改善し、来期も 3 ポイント上昇の 0 と、マイナス域を脱する見通しです。売上額は、前期比 3 ポイント上昇の 2 と、水面下を脱しました。来期も 3 ポイント上昇の 5 と、さらに改善する見通しです。収益は、前期比 5 ポイント上昇の 1 と、業況・売上額と同様に改善しました。来期は 3 ポイント低下の▲2 と、減少傾向に転じる見通しです。料金価格は、前期比 2 ポイント低下の 1、来期は 4 ポイント上昇の 5 と、上昇傾向を強める見通しです。材料価格は、前期比 3 ポイント低下の 19、来期も 2 ポイント低下の 17 と、上昇傾向を弱める見通しです。売上額の前年同期比は、3 ポイント低下の 1 となりました。収益の前年同期比も 1 と、前期と横ばいで推移しています。

項目	2012.3	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6 (見通し)
業況	-14	-13	-16	-10	-5	-9	-16	-6	-3	0
売上額	-11	0	-10	-3	4	-5	-11	-1	2	5
収益	-20	-6	-14	-9	-8	-15	-15	-4	1	-2
料金価格	-7	-9	-6	-1	-5	-2	-3	3	1	5
材料価格	15	13	9	14	14	18	20	22	19	17
売上額(前年同期比)	-12	4	-1	0	-1	2	0	4	1	-
収益(前年同期比)	-18	-2	-4	-9	-11	-5	-7	1	1	-

主要項目の判断DI(前期比)季節調整済



売上額・収益の判断DI(前年同期比)



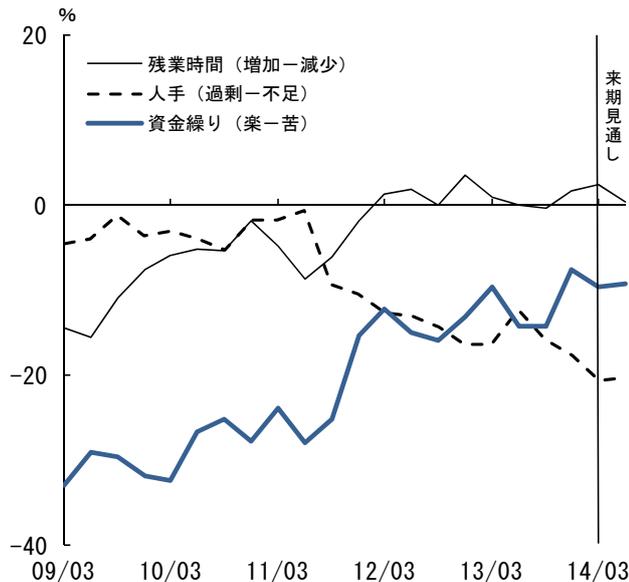
# サービス業

## 残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

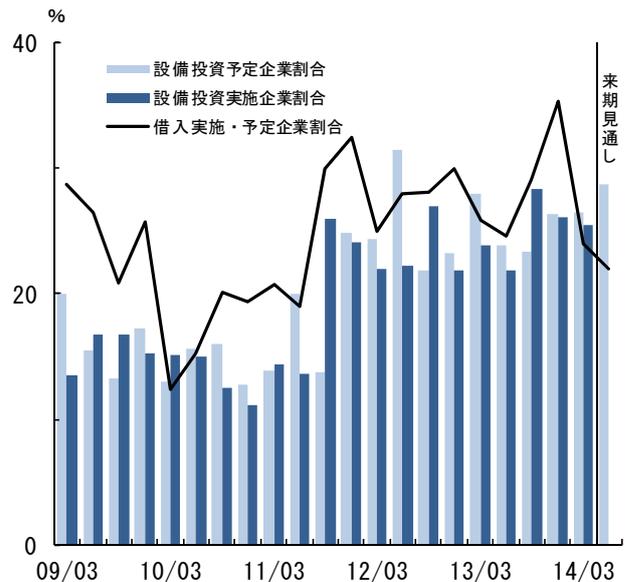
残業時間は、前期と変わらず2と、横ばいで推移しました。来期は2ポイント低下の0となる見通しです。人手は、前期比3ポイント低下の▲21と、不足感を強め、来期もほぼ横ばいの▲20と、不足傾向が続く見通しです。資金繰りは、前期比2ポイント低下の▲10、来期も▲9と窮屈感が続く見通しです。設備投資を実施した企業は、前期と変わらず26%、来期は29%が実施を予定しています。借入実施企業は、前期比11ポイント大幅低下の24%、来期はさらに2ポイント低下の22%が借入を予定しています。

項目	2012.3	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6 (見通し)
残業時間(増加-減少)	1	2	0	4	1	0	0	2	2	0
人手(過剰-不足)	-13	-13	-14	-16	-16	-12	-16	-18	-21	-20
資金繰り(楽-苦)	-12	-15	-16	-13	-10	-14	-14	-8	-10	-9
設備投資実施・予定企業割合	22	22	27	22	24	22	28	26	26	29
借入実施・予定企業割合	25	28	28	30	26	25	29	35	24	22

雇用・資金繰り判断DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



### 【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いため、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

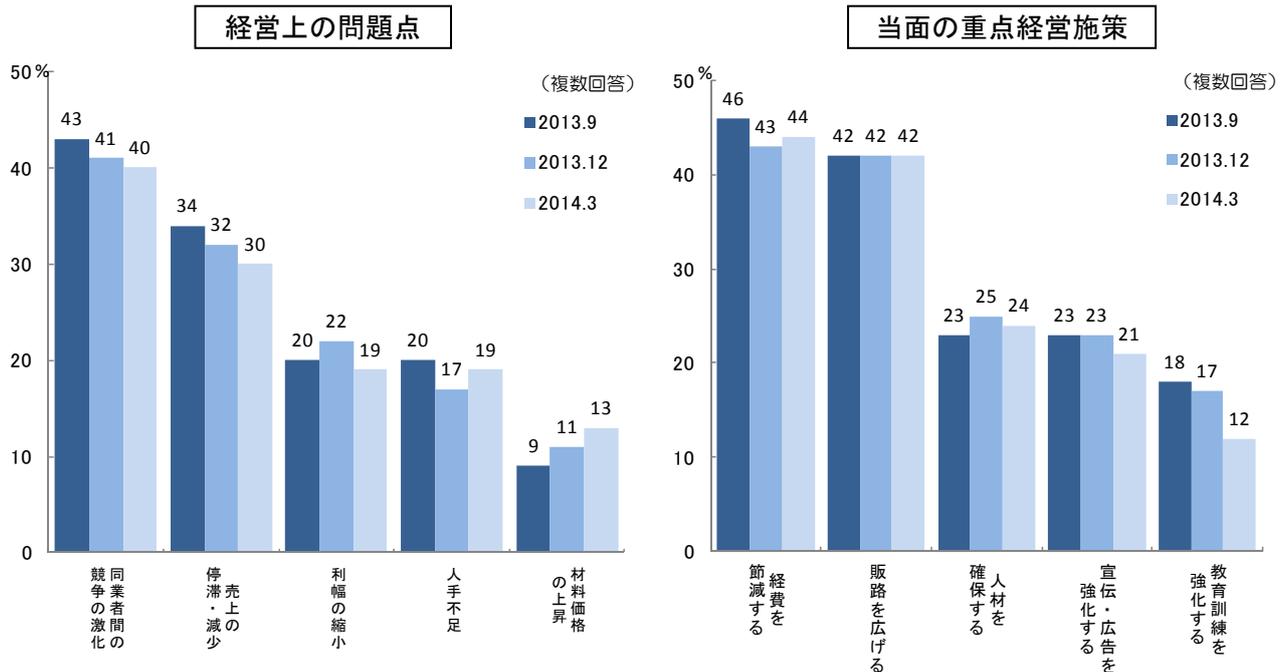
	情報サービス ・調査業	広告業	建物 サービス 業	洗濯業	理容業	美容業	自動車 整備業	その他	合計
(調査先数)	(11)	(12)	(19)	(22)	(21)	(13)	(23)	(126)	(247)
前期のDI	12	-22	9	-39	-33	-39	-7		-6
今期のDI	5	-2	12	-33	-35	-54	-17		-3

# サービス業

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点は、第1位から第4位まで前期と順位は変わらず、「同業者間の競争の激化」が40%で第1位、「売上の停滞・減少」が2ポイント低下の30%で第2位となりました。「利幅の縮小」と「人手不足」が同率の19%で第3位、「材料価格の上昇」が前期比2ポイント上昇し、13%で前期第6位から第5位となりました。

当面の重点経営施策は、前期比1ポイント増加した「経費を節減する」が44%で第1位、「販路を広げる」が42%で第2位、「人材を確保する」が1ポイント低下の24%で第3位、「宣伝・広告を強化する」が2ポイント低下の21%で、第4位となりました。「教育訓練を強化する」は、前期比5ポイント低下の12%で第5位となりました。



## お客さまのコメント

- 燃料費高騰と今回の大雪によるダメージが大きい。(武蔵村山市、運送業)
- 建設ラッシュで、今後の受注の増加を期待している。(昭島市、ビルメンテナンス業)
- 今後の景気見通しが不透明で先行きが読めないが、顧客へのサービスは徹底する。(調布市、歯科医院)
- 元請として受注した被災地、宮城県の商品工場が14年6月竣工予定で、東北地方への展開の足掛かりとする。(立川市、環境管理業)
- 大雪の影響で小規模な修理が増加している。(八王子市、自動車修理業)

## 調査員のコメント

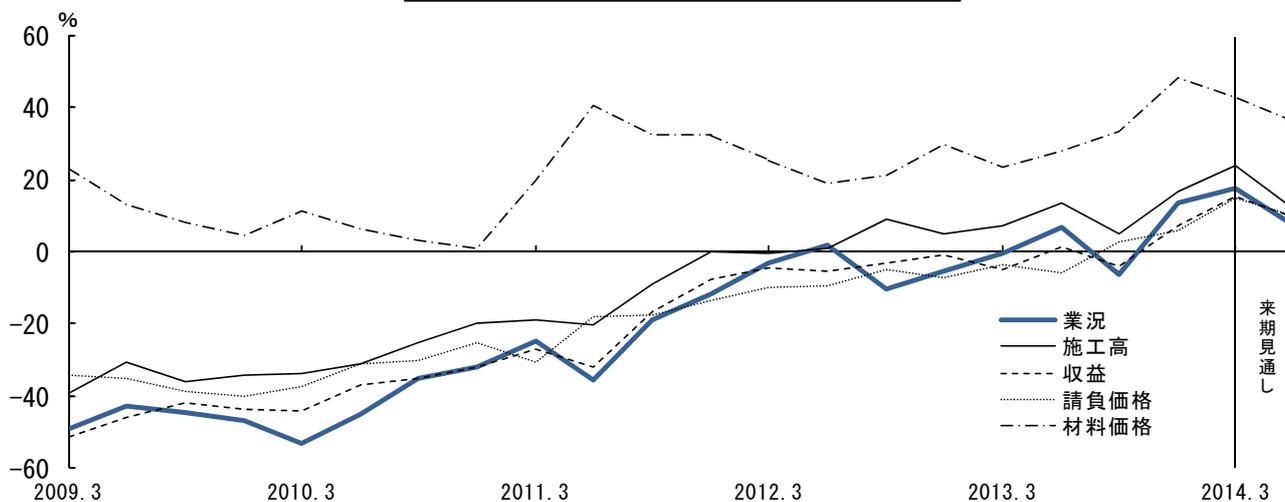
- 記録的な大雪により、山梨県の営業所が大きな影響を受けたことを捉えBCPについての重要性を認識した。(立川市、産業廃棄物処理業)
- 固定客が殆どのため売上は横這い、更に高齢化が進んでおり今後、新規顧客の獲得をしていかなければならない。(立川市、理容業)
- 葬儀は大手の会社が独占している状況にあるが、自社にしか出来ない細やかなサービスは当社の強みである。(八王子市、葬儀業)

### 概況

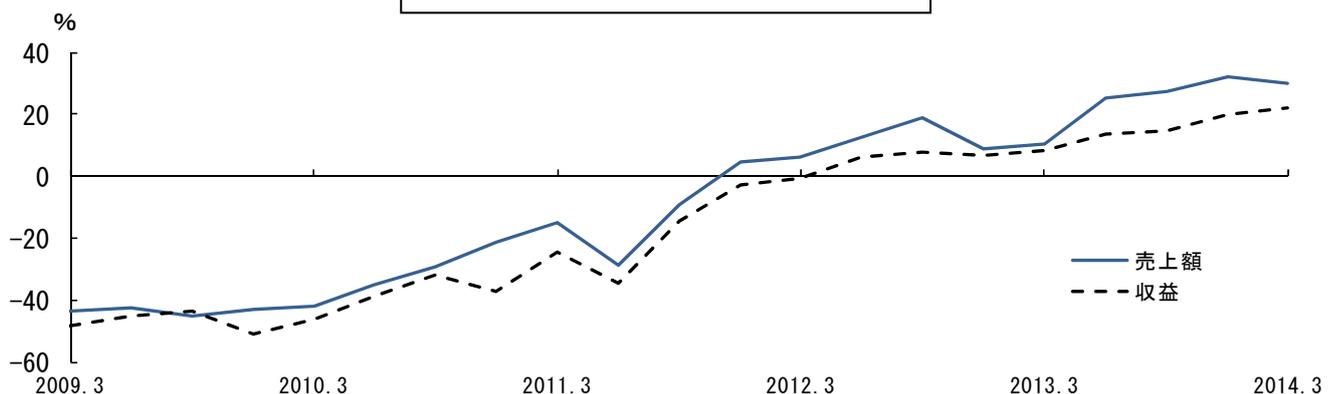
業況は、前期比4ポイント上昇の17と、前期に引き続きの改善となりました。来期は10ポイント低下の7と、3四半期ぶりに悪化する見通しです。施工高は、前期比7ポイント上昇の24と、増加傾向を強めました。来期は12ポイント大幅低下の12となる見通しです。収益は、前期比8ポイント上昇の15、来期は5ポイント低下の10と、増加傾向が弱まる見通しです。請負価格も前期比9ポイント大幅上昇の15と、増加傾向を強め、来期は5ポイント低下の10と、減少する見通しです。材料価格は、前期比5ポイント低下の43と下降傾向に転じ、来期も7ポイント低下の36となる見通しです。売上額の前年同期比は、2ポイント低下の30、収益の前年同期比は2ポイント上昇の22と増加傾向で推移しています。

項目	2012.3	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6 (見通し)
業況	-3	2	-10	-6	-1	7	-6	13	17	7
施工高	0	1	9	5	7	13	5	17	24	12
収益	-5	-5	-3	-1	-5	1	-4	7	15	10
請負価格	-10	-9	-5	-7	-4	-6	3	6	15	10
材料価格	25	19	21	30	23	28	33	48	43	36
売上額(前年同期比)	6	13	19	9	11	25	27	32	30	-
収益(前年同期比)	-1	6	8	7	8	13	15	20	22	-

主要項目の判断DI(前期比)季節調整済



売上額・収益の判断DI(前年同期比)



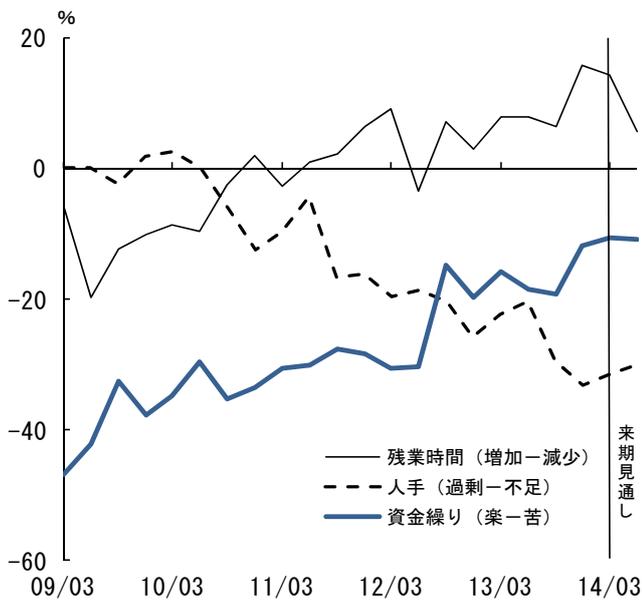
# 建設業

## 残業時間・人手・資金繰り 設備投資・借入

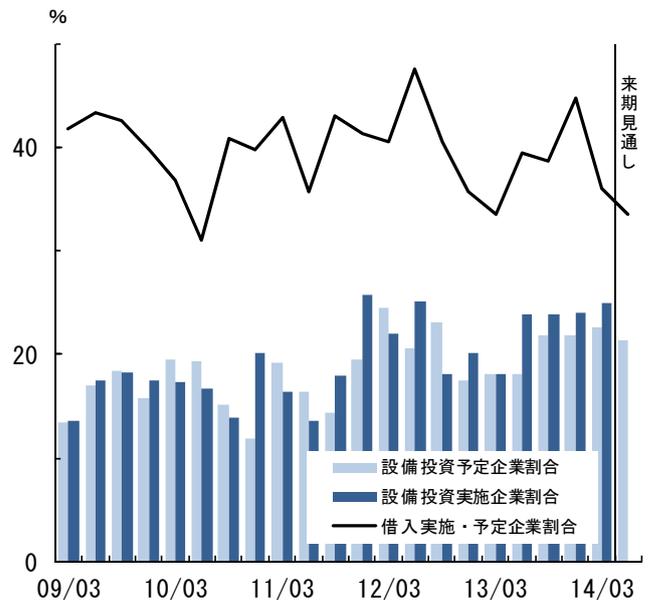
残業時間は、前期比2ポイント低下の14と、ほぼ横ばいで推移しました。来期は8ポイント低下の6と、増加傾向を弱める見通しです。人手は、1ポイント上昇の▲32、来期も2ポイント上昇の▲30と不足傾向を僅かに弱める見通しです。資金繰りは、前期比1ポイント上昇の▲11と、僅かに窮屈感が和らぎ、来期も横ばいの▲11となる見通しです。設備投資を実施した企業は、前期比1ポイント上昇の25%、来期は4ポイント低下の21%の企業が実施を予定しています。借入実施企業は、前期比9ポイント低下の36%、来期は2ポイント低下の34%の企業が借入を予定しています。

項目	2012.3	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6 (見通し)
残業時間(増加-減少)	9	-3	7	3	8	8	6	16	14	6
人手(過剰-不足)	-20	-19	-20	-26	-22	-20	-30	-33	-32	-30
資金繰り(楽-苦)	-31	-30	-15	-20	-16	-19	-19	-12	-11	-11
設備投資実施・予定企業割合	22	25	18	20	18	24	24	24	25	21
借入実施・予定企業割合	41	48	41	36	34	39	39	45	36	34

雇用・資金繰り判断DI



借入実施・予定企業割合 設備投資の動向



### 【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いため、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

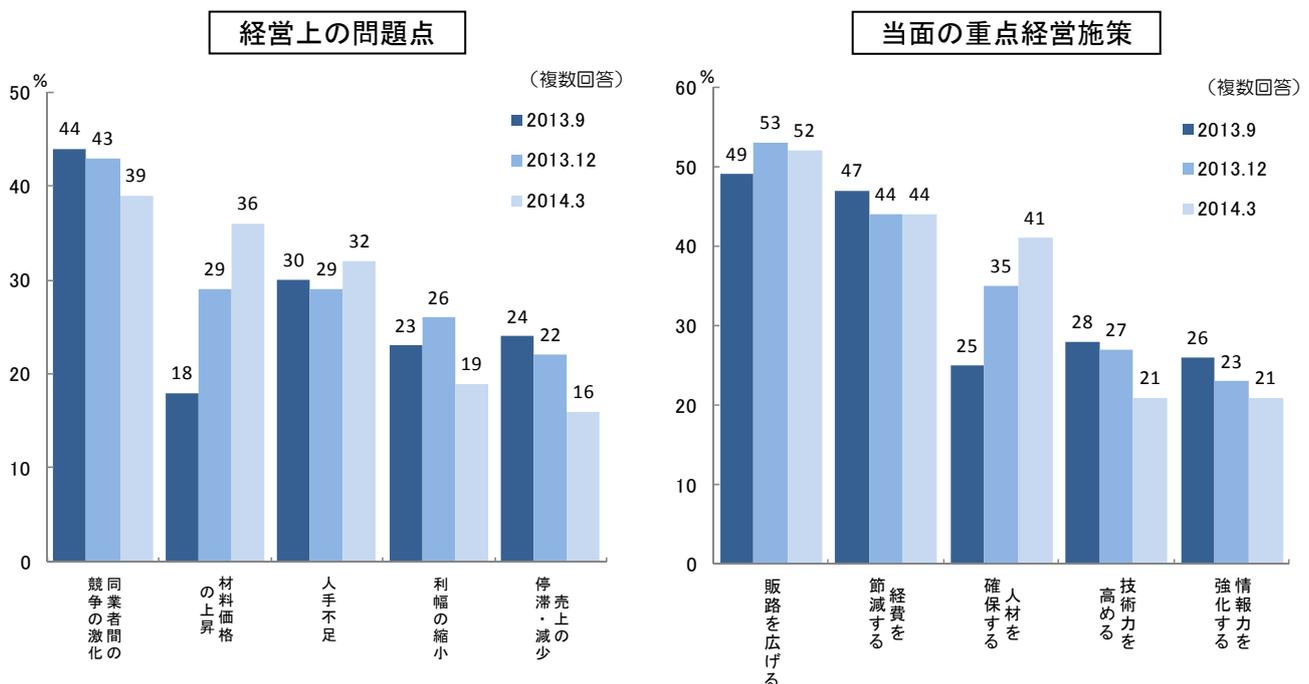
	総合工事業	職別工事業	設備工事業	合計
(調査先数)	(74)	(40)	(26)	(140)
前期のDI	12	10	20	13
今期のDI	20	20	7	17

# 建設業

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」が39%で前期と変わらず第1位、「材料価格の上昇」が、前期比7ポイント上昇の36%で第2位、「人手不足」が前期比3ポイント上昇の32%で第3位となりました。「利幅の縮小」が前期比7ポイント低下の19%で第4位、「売上の停滞・減少」が前期比6ポイント低下の16%で第5位となりました。

当面の重点経営施策は第1位から第5位まで順位は変わらず、「販路を広げる」が52%で第1位、「経費を節減する」が44%で第2位、「人材を確保する」が前期比6ポイント上昇の41%で第3位となりました。「技術力を高める」が前期比6ポイント低下の21%で第4位、「情報力を強化する」が前期比2ポイント低下の21%で第5位となりました。



## お客さまのコメント

- 消費税増税前の駆け込み需要の影響で受注は増加したが、人材の確保と共に人件費の増加、資材の高騰もあり、収益はやや悪化した。(小平市、解体工事業)
- 受注残は高水準を保っているが、利益確保に注力したい。(八王子市、土木建設業)
- 公共事業は動いているが、人材不足が建設業全体での課題である。人材を確保し流れに乗りたい。(国分寺市、土木工事業)
- 資材・下請けの不足が顕著になっており、対策を検討している。(府中市、総合建設業)
- 消費税増税前の駆け込み受注が多く業況は良い。今後の状況を踏まえ社員の賃金の引き上げを検討したい。(府中市、一般住宅建設業)

## 調査員のコメント

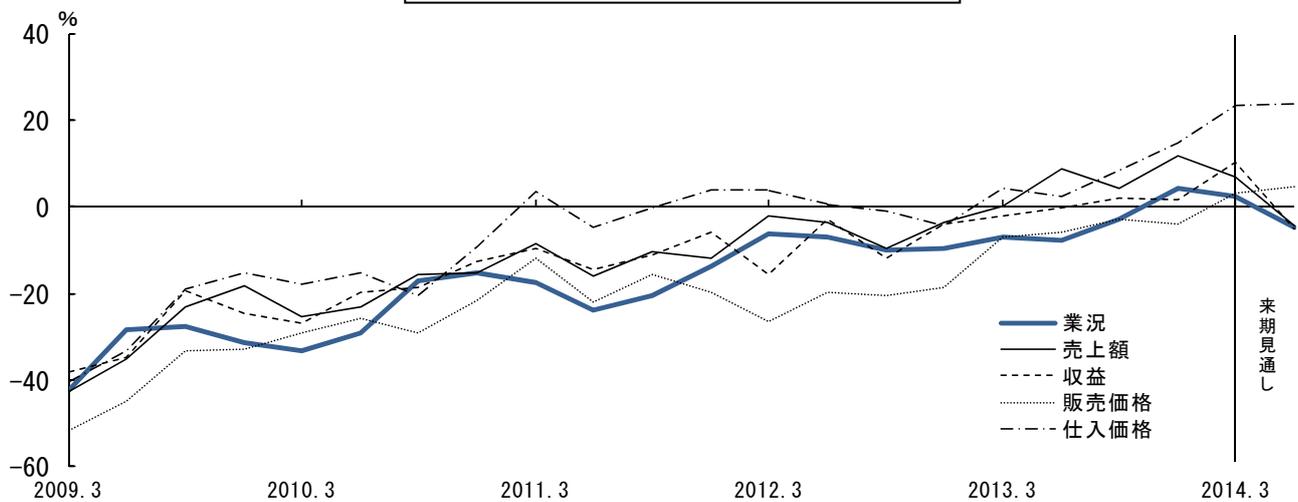
- 人手不足から、受注を抑えていたため受注状況は微減となっている。(小平市、タイル工事業)
- 消費税増税前の駆け込み需要で、今は大変忙しい状況である。(武蔵村山市、アルミ建具工事業)
- 増税前の駆け込み需要と大雪による補修工事で忙しく、建設資材や人手に若干の不足がある。(東久留米市、注文住宅建設業)

#### 概況

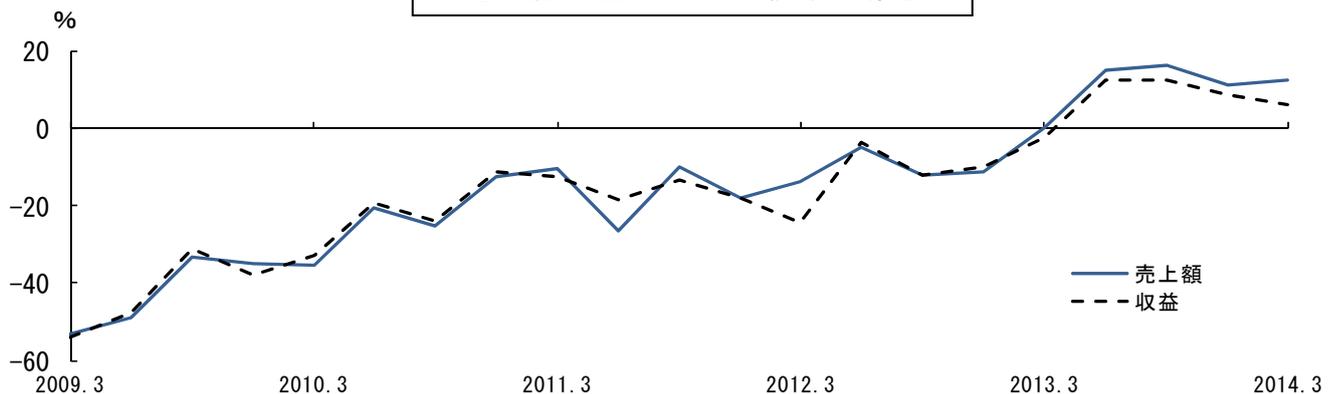
業況は、前期比2ポイント低下の2と、僅かながら悪化しましたが、来期は7ポイント低下の▲5と、水面下に転じる見通しです。売上額は、前期比5ポイント低下の7、来期も12ポイント大幅低下の▲5と、水面下に転じる見通しです。収益は、前期比8ポイント上昇の10と、増加傾向を強め、来期は15ポイント低下の▲5と、4四半期ぶりに水面下に転じる見通しです。販売価格は、前期比7ポイント上昇の3、来期はほぼ横ばいの5となる見通しです。仕入価格は、前期比8ポイント上昇の23と、上昇傾向を強め、来期も1ポイント上昇の24となる見通しです。売上額の前年同期比は、前期比1ポイント上昇の12、収益の前年同期比は、前期比3ポイント低下の6と、増加傾向を弱めました。

項目	2012.3	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6 (見通し)
業況	-6	-7	-10	-10	-7	-8	-3	4	2	-5
売上額	-2	-4	-10	-4	0	9	4	12	7	-5
収益	-16	-3	-12	-4	-2	0	2	2	10	-5
販売価格	-27	-20	-20	-19	-7	-6	-3	-4	3	5
仕入価格	4	1	-1	-5	4	2	8	15	23	24
売上額(前年同期比)	-14	-5	-12	-11	0	15	16	11	12	-
収益(前年同期比)	-24	-4	-12	-10	-3	12	13	9	6	-

主要項目の判断DI(前期比)季節調整済



売上額・収益の判断DI(前年同期比)



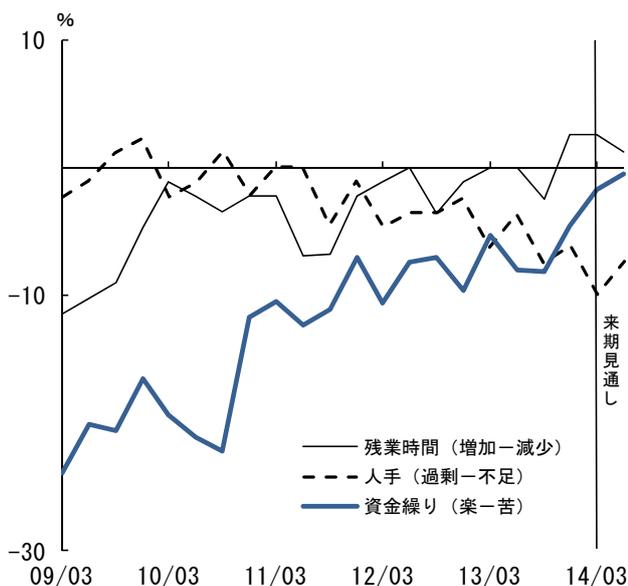
# 不動産業

## 残業時間・人手・資金繰り 在庫数量・借入

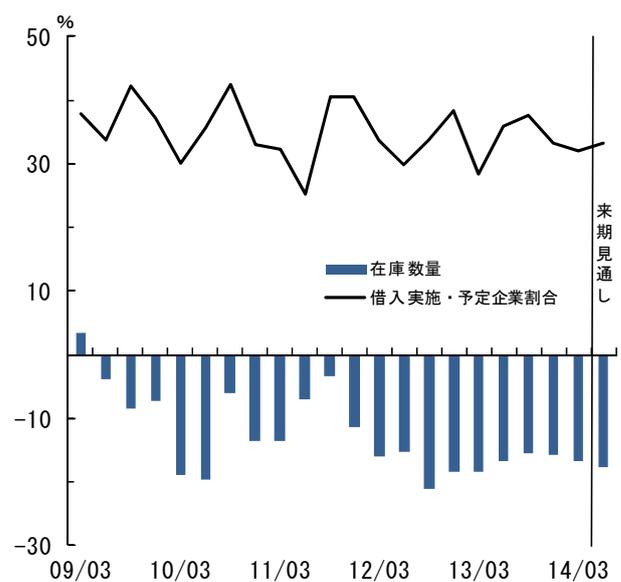
残業時間は、前期と横ばいの3、来期は2ポイント低下の1と、減少する見通しです。人手は、前期比4ポイント低下の▲10と、不足感が強まり、来期は3ポイント上昇の▲7となる見通しです。資金繰りは、前期比3ポイント上昇の▲2と、僅かに厳しさが和らぎました。来期も1ポイント上昇の▲1となる見通しです。在庫は、前期とほぼ横ばいの▲17、来期も1ポイント低下の▲18と、不足傾向が続く見通しです。借入実施企業は、前期とほぼ横ばいの32%、来期も33%が借入を予定しています。

項目	2012.3	2012.6	2012.9	2012.12	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6 (見通し)
残業時間(増加-減少)	-1	0	-4	-1	0	0	-3	3	3	1
人手(過剰-不足)	-5	-4	-4	-2	-6	-4	-8	-6	-10	-7
資金繰り(楽-苦)	-11	-7	-7	-10	-5	-8	-8	-5	-2	-1
在庫数量	-16	-15	-21	-18	-19	-17	-16	-16	-17	-18
借入実施・予定企業割合	34	30	34	38	28	36	38	33	32	33

雇用・資金繰り判断DI



借入実施・予定企業割合、在庫数量



### 【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI(季節調整済)

サンプル数が少ないと結果を誤解する可能性が高いので、あくまで参考として、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

	建売・土地 売買業	代理・仲介業	その他	合計
(調査先数)	(38)	(34)	(9)	(81)
前期のDI	17	-8		4
今期のDI	6	-4		2

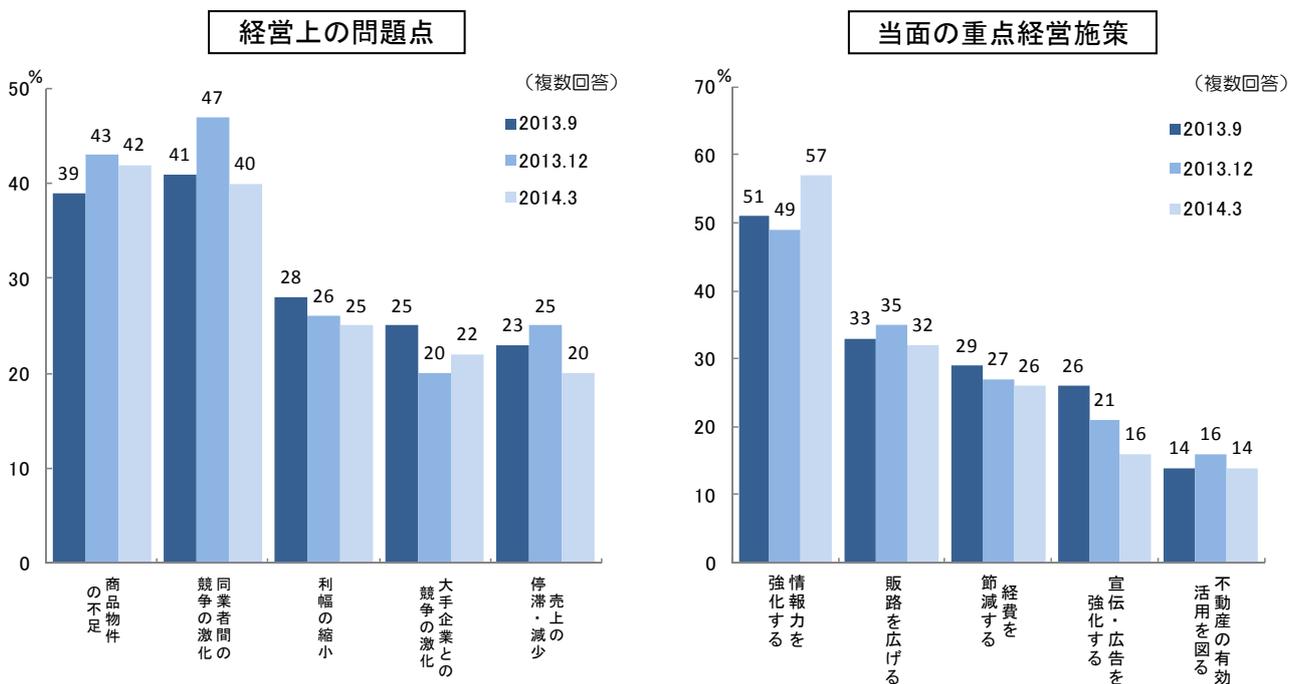
# 不動産業

## 経営上の問題点・当面の重点経営施策

経営上の問題点は、前期第1位と第2位、第4位と第5位の順位が入れ替わりました。

「商品物件の不足」が1ポイント低下の42%で第1位となり、前期第1位の「同業者間の競争の激化」が7ポイント低下し40%で第2位となりました。「利幅の縮小」が1ポイント低下の25%で第3位、前期第5位の「大手企業との競争の激化」が22%で第4位、前期第4位の「売上の停滞・減少」が5ポイント低下の20%で第5位となりました。

当面の重点経営施策は、前期第1位から第5位まで順位は変わらず、「情報力を強化する」が8ポイント上昇の57%で第1位、「販路を広げる」が32%で第2位、「経費を節減する」が26%で第3位、「宣伝・広告を強化する」が5ポイント低下の16%で第4位、「不動産の有効活用を図る」が14%で第5位となりました。



## お客さまのコメント

- 消費税率の引き上げについては、販売価格に全て転嫁できる見通しである。(立川市、建売分譲業)
- 消費税増税後も住宅購入の優遇策がとられるので、あまり心配はしていない。(八王子市、建売分譲業)
- メディア等で景気回復が強調され、その影響で仕入価格が上昇している。(国分寺市、不動産売買業)
- 消費税増税がどのような影響を与えるか予想がつかない。(国分寺市、不動産仲介業)
- 昨年後半より建築資材及びサッシの価格高騰により、商品物件の建築に影響を及ぼしている。(八王子市、建売分譲業)

## 調査員のコメント

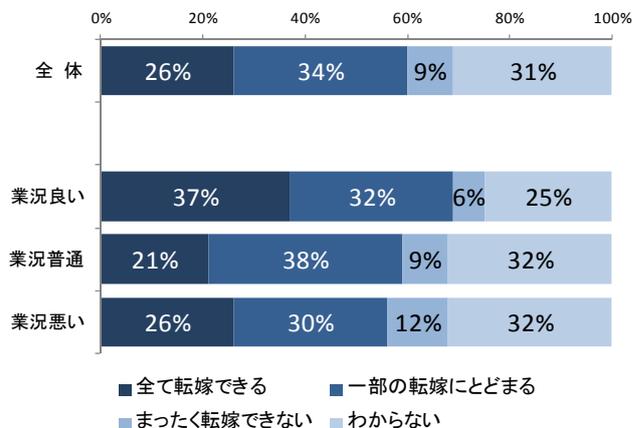
- 現状は適正在庫で商品物件を取り扱っており、業況は堅調に推移している。(東大和市、建売分譲業)
- 収益確保のため、販売価格の見直しや仕入先の再検討が不可欠である。(立川市、建売分譲業)
- 多少の駆け込み需要はあったが、今後の仕入れについては慎重に対応していく。(日野市、不動産販売業)
- 増税の影響がどのように出てくるか分からず、現状を維持できるようにしていく。(立川市、不動産仲介業)

# 特別調査 消費税率引上げの影響と賃金・価格改定の動向

問1. 消費税率引上げ分を、販売価格にどの程度反映（転嫁）できますか。

回答企業のうち、全体の26%が「全て転嫁できる」、34%が「一部の転嫁にとどまる」と回答しており、消費税率の引上げ分を価格に一定程度転嫁できる企業は全体の6割を占めました。一方で「わからない」と回答した企業も31%あり、アンケート回答時点では、増税後の対応方針を決めかねている企業も多いことがわかります。

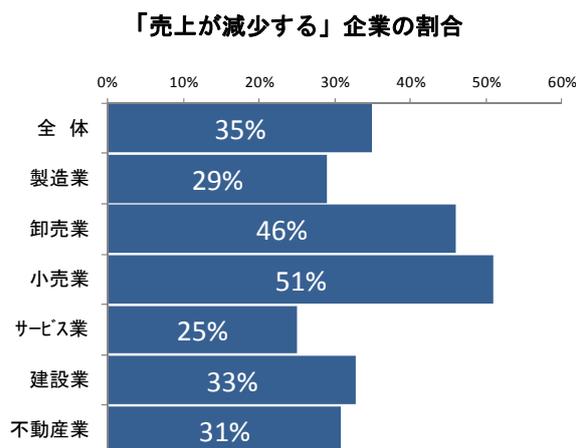
また業況別にアンケートの回答結果を見ると、業況が良い企業では、業況が悪い企業よりも、消費税の増税分を転嫁できると答えた企業が多くなっています。



問2. 消費税率引上げは、売上にどのような影響を与えると見込まれますか。

回答企業のうち、全体の35%が消費税率の引上げによって、「売上が減少する」との見方を示しています。しかしながら、「どちらとも言えない」、「わからない」といった回答も多く、実際に消費税率が引上げられるまで、売上に対する影響は予測できないと考えている企業が多い結果となりました。

業種別では、特に小売業(51%)や卸売業(46%)で「売上が減少する」と回答した割合が高くなっています。



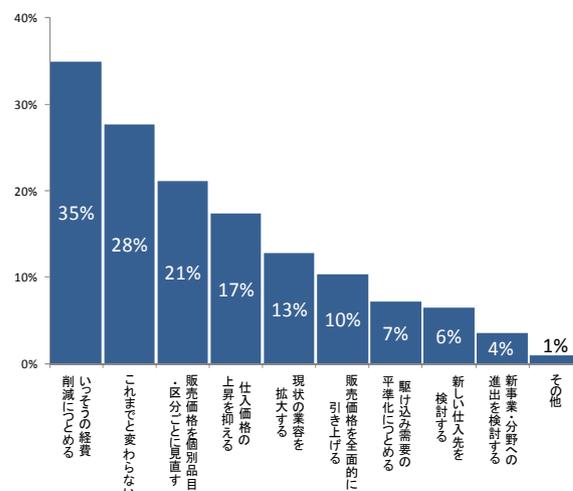
(各単数回答: 単位%)

項目	業種						
	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
今年4月末ごろまで減少する	3	1	5	6	2	4	0
今年6月末ごろまで減少する	12	11	20	16	7	11	12
今年9月末ごろまで減少する	10	9	11	13	7	13	11
今年12月末ごろまで減少する	6	5	5	8	7	3	4
来年(2015年)以降も減少する	4	3	5	8	2	2	4
「減少する」小計	35	29	46	51	25	33	31
どちらともいえない	32	33	28	28	32	36	36
影響はない・変わらない	15	16	11	7	21	17	18
むしろ増加する	0	0	1	0	1	1	0
わからない	18	22	14	14	21	13	15
その他	0	0	0	0	0	0	0

### 問3. 消費税率引上げ後の収益を確保するため、どのような対策を考えていますか。

消費税率引上げ後も、継続して収益を上げていくために重要視する対策としては、「いっそうの経費削減につとめる」との回答が全体では35%と、最も多い結果となりました。以下「これまでと変わらない」(28%)、「販売価格を個別品目・区分ごとに見直す」(21%)、「仕入価格の上昇を抑える」(17%)と続いています。

既存の営業活動の中でコストを削減することにより、収益を捻出しようと考えている企業が多い結果となりました。



(3つまで回答：単位%)

項目	業種						
	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
いっそうの経費削減につとめる	35	39	34	31	41	33	20
これまでと変わらない	28	25	12	25	34	25	46
販売価格を個別品目・区分ごとに見直す	21	19	35	35	15	12	19
仕入価格の上昇を抑える	17	25	20	15	8	23	15
現状の業容を拡大する	13	13	13	8	17	12	10
販売価格を全面的に引き上げる	10	7	15	11	10	13	12
駆け込み需要の平準化につとめる	7	4	16	5	5	12	7
新しい仕入先を検討する	6	6	11	7	6	9	3
新事業・分野への進出を検討する	4	5	8	3	2	2	0
その他	1	1	0	1	0	0	0

### 問4. 賃金引き上げ・引き下げの有無とその理由について。

今春、「賃金を引き上げた」と回答した企業は全体ではわずか9%に留まりました。「賃金を引き上げた理由」としては、「従業員の処遇改善」(5%)、「自社の業績改善を反映」(2%)との回答が上位となりました。

一方、「賃金を引き上げていない理由」としては、「当面のところは様子を見ている」(44%)が最も多く、「景気見通しが不透明」(26%)、「自社の業績低迷」(14%)と続いており、賃金引き上げに慎重な中小企業経営者が多いことが見受けられます。

業種別には、卸売業(13%)、サービス業(12%)、建設業(10%)、製造業(10%)の順で、賃金を引き上げた割合が高く、小売業はわずか4%に留まりました。

(各単数回答：単位%)

項 目		業 種						
		全 体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
賃金を引き上げた		9	10	13	4	12	10	7
理由	アベノミクスの流れを踏襲	1	1	1	1	2	1	1
	従業員の処遇改善	5	5	8	2	5	3	1
	自社の業績改善を反映	2	3	4	0	1	4	5
	人手不足を背景とした賃金上昇	1	1	0	1	4	1	0
	その他	0	0	0	0	0	1	0
賃金を引き上げていない		91	90	87	96	88	90	93
理由	自社の業績低迷	14	17	14	24	9	11	7
	景気見通しが不透明	26	28	30	22	21	30	29
	諸経費増で支払い余力なし	6	3	4	10	7	4	5
	当面のところは様子を見ている	44	41	38	40	48	45	51
	その他	1	1	1	0	3	0	1

#### 問5. 最近(ここ1年)、主な製品・商品・サービスの価格を改定(引上げ)しましたか。

回答企業のうち全体では、11%が「製品・商品・サービスの価格を改定(引上げ)した」と回答しています。業種別には卸売業が23%と最も高く、以下小売業(15%)、建設業(14%)と続いています。

「価格を改定(引上げ)した理由」として最も多いのは、「原材料価格の上昇」(7%)であり、次いで「仕入先値上げ要請」(3%)となっています。2012年11月から為替が円安傾向に進んだことにより、商品・材料の仕入価格等が高騰していること、また消費税率引上げ前の駆け込み需要による、材料のひっ迫が影響していると推察されます。

一方、「価格を改定していない理由」としては、「現状の価格は適正」(39%)、「競争激化で改定困難」(27%)、「顧客・販売先に受け入れられない」(20%)と続いています。

(各単数回答：単位%)

項 目		業 種						
		全 体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
価格を改定(引上げ)した		11	7	23	15	8	14	9
理由	原材料価格の上昇	7	6	15	7	4	9	6
	仕入先値上げ要請	3	1	8	6	0	1	3
	人件費上昇	1	0	0	1	3	4	0
	円安傾向の定着	0	0	0	1	0	0	0
	その他	0	0	0	0	1	0	0
価格を改定していない		89	93	77	85	92	86	91
理由	競争激化で改定困難	27	26	28	31	26	26	20
	顧客・販売先に受け入れられない	20	27	19	22	20	12	10
	現状の価格は適正	39	37	28	29	43	45	58
	むしろ価格を引き下げた	2	2	2	0	1	1	2
	その他	1	1	0	3	2	2	1

# 多摩の経済指標

## 人口のうごき

多摩の人口推計(2014年3月1日現在)

市町村	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比	
			増減 (人)	増減率 (%)
八王子市	579,290	-713	-1,128	-0.2
立川市	179,244	94	-109	-0.1
武蔵野市	141,165	79	1,858	1.3
三鷹市	186,364	-92	230	0.1
青梅市	137,161	-62	-778	-0.6
府中市	257,270	-179	1,627	0.6
昭島市	111,423	-87	-213	-0.2
調布市	225,686	-174	520	0.2
町田市	428,182	-189	190	0.0
小金井市	120,465	-21	832	0.7
小平市	188,836	-198	518	0.3
日野市	181,942	-64	994	0.5
東村山市	152,168	-31	-779	-0.5
国分寺市	121,589	11	766	0.6
国立市	75,158	-92	-221	-0.3
福生市	58,382	-74	-309	-0.5
狛江市	79,748	262	1,213	1.5
東大和市	84,553	61	674	0.8
清瀬市	74,295	-7	182	0.2
東久留米市	116,190	-13	540	0.5
武蔵村山市	70,507	-61	37	0.1
多摩市	147,733	-30	2,210	1.5
稲城市	86,500	-32	248	0.3
羽村市	56,023	-62	-449	-0.8
あきる野市	80,854	-23	-42	-0.1
西東京市	198,649	-139	-126	-0.1
瑞穂町	33,137	-6	56	0.2
日の出町	17,092	26	-32	-0.2
檜原村	2,306	-8	-63	-2.7
奥多摩町	5,443	-16	-156	-2.8
多摩計	4,197,355	-1,840	8,290	0.2

多摩の人口は、2014年3月1日現在419万7,355人となり、前月比で1,840人の減少となりました。前月比の内訳は、554人の自然減(出生が2,412人、死亡が2,966人)と社会減が1,286人でした。社会減の内訳は、他県との移動(▲306人)、都内間移動(▲880人)、その他の増減※(▲100人)でした。

市町村別増減では、増加は6市町で、狛江市(262人)、立川市(94人)などが増加となりました。一方減少した市町村は24市町村で、八王子市(▲713人)、小平市(▲198人)、町田市(▲189人)と続いています。

前年同月(2013年3月)比は8,290人の増加となっていますが、増減率はほぼ横ばいで推移しています。

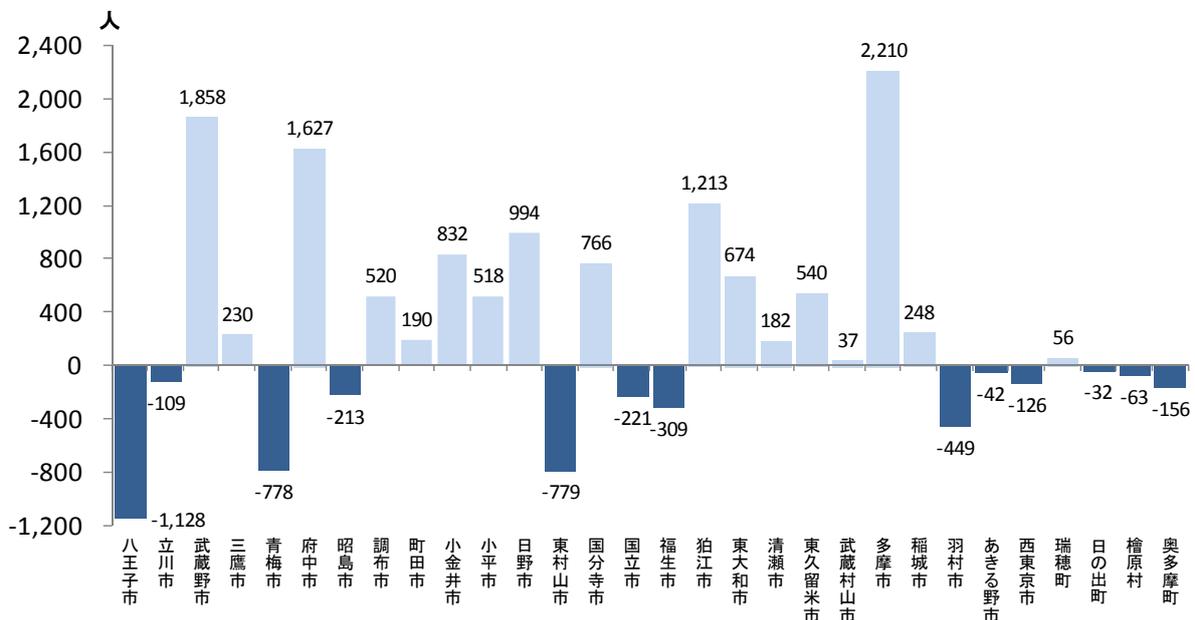
市町村別にみると、17市町で増加しました。増加人数の上位は、多摩市(2,210人)、武蔵野市(1,858人)、府中市(1,627人)、狛江市(1,213人)、日野市(994人)の順でした。一方、減少した市町村は、八王子市(▲1,128人)、東村山市(▲779人)、青梅市(▲778人)の順でした。

※ 職権等による記載・消除、帰化等による増減

資料:東京都総務局統計部「東京都の人口(推計)」

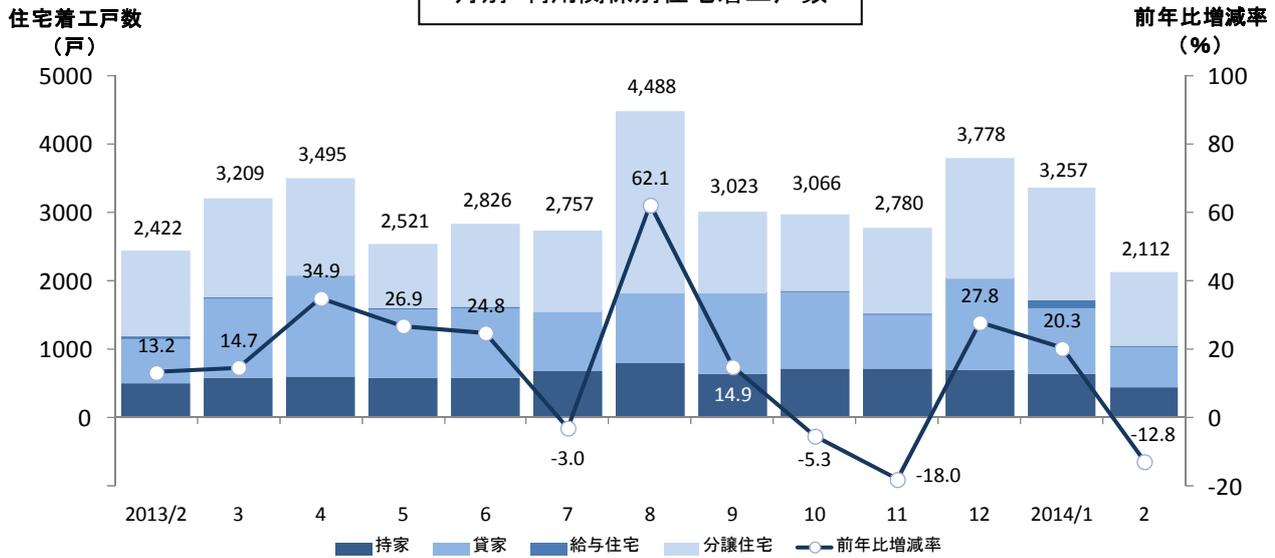
東京都統計協会

市町村別人口前年同月比増減(2014年3月1日現在)



# 住宅着工のうごき

月別・利用関係別住宅着工戸数



上の図は、多摩地区市部の最近の1年間について、利用関係別住宅着工戸数の月別推移と住宅着工総戸数の前年比増減率の月別推移を表しています。2014年2月の新設住宅着工は2,112戸と前月比1,145戸減少しました。2013年の月平均着工戸数は3,089戸で、2012年(2,643戸)と比較すると、約17%増加しています。これは、消費増税をにらんだ駆け込み需要に加え、低水準の住宅ローン金利、景況感の改善などが追い風になったことによる影響と推測されます。

市別前年同期(1月~2月)比住宅着工戸数

市名	合計			持ち家			貸家			給与住宅			分譲住宅		
	2013年 1~2月	2014年 1~2月	前年 同期比 (%)												
多摩計	5,130	5,369	4.7	1,107	1,079	-2.5	1,453	1,558	7.2	31	10	-	2,539	2,722	7.2
八王子市	621	881	41.9	128	149	16.4	166	260	56.6	28	0	-	299	472	57.9
立川市	356	163	-54.2	52	55	5.8	90	57	-36.7	0	0	-	214	51	-76.2
武蔵野市	221	151	-31.7	35	36	2.9	66	97	47.0	0	0	-	120	18	-85.0
三鷹市	227	387	70.5	32	41	28.1	101	225	122.8	0	0	-	94	121	28.7
青梅市	110	124	12.7	49	28	-42.9	4	41	925.0	0	0	-	57	55	-3.5
府中市	237	162	-31.6	51	62	21.6	75	40	-46.7	0	0	-	111	60	-45.9
昭島市	140	64	-54.3	20	14	-30.0	94	31	-67.0	0	0	-	26	19	-26.9
調布市	280	141	-49.6	42	36	-14.3	184	32	-82.6	0	0	-	54	73	35.2
町田市	609	425	-30.2	145	130	-10.3	109	135	23.9	1	0	-	354	160	-54.8
小金井市	111	138	24.3	33	47	42.4	38	55	44.7	0	0	-	40	36	-10.0
小平市	249	452	81.5	56	72	28.6	36	116	222.2	0	0	-	157	264	68.2
日野市	297	194	-34.7	74	43	-41.9	76	74	-2.6	0	0	-	147	77	-47.6
東村山市	179	232	29.6	35	51	45.7	52	63	21.2	0	10	-	92	108	17.4
国分寺市	170	135	-20.6	35	33	-5.7	73	50	-31.5	0	0	-	62	52	-16.1
国立市	110	292	165.5	23	5	-78.3	70	3	-95.7	0	0	-	17	284	1570.6
福生市	61	48	-21.3	20	11	-45.0	30	8	-73.3	0	0	-	11	29	163.6
狛江市	127	70	-44.9	20	9	-55.0	64	7	-89.1	0	0	-	43	54	25.6
東大和市	89	40	-55.1	23	11	-52.2	2	8	300.0	1	0	-	63	21	-66.7
清瀬市	110	147	33.6	32	35	9.4	35	54	54.3	0	0	-	43	58	34.9
東久留米市	135	334	147.4	28	59	110.7	10	55	450.0	0	0	-	97	220	126.8
武蔵村山市	67	35	-47.8	16	15	-6.3	0	0	-	0	0	-	51	20	-60.8
多摩市	192	208	8.3	13	17	30.8	6	0	-100.0	0	0	-	173	191	10.4
稲城市	73	225	208.2	18	21	16.7	32	53	65.6	0	0	-	23	151	556.5
羽村市	32	22	-31.3	20	7	-65.0	4	0	-100.0	0	0	-	8	15	87.5
あきる野市	46	72	56.5	35	27	-22.9	0	16	-	1	0	-	10	29	190.0
西東京市	281	227	-19.2	72	65	-9.7	36	78	116.7	0	0	-	173	84	-51.4

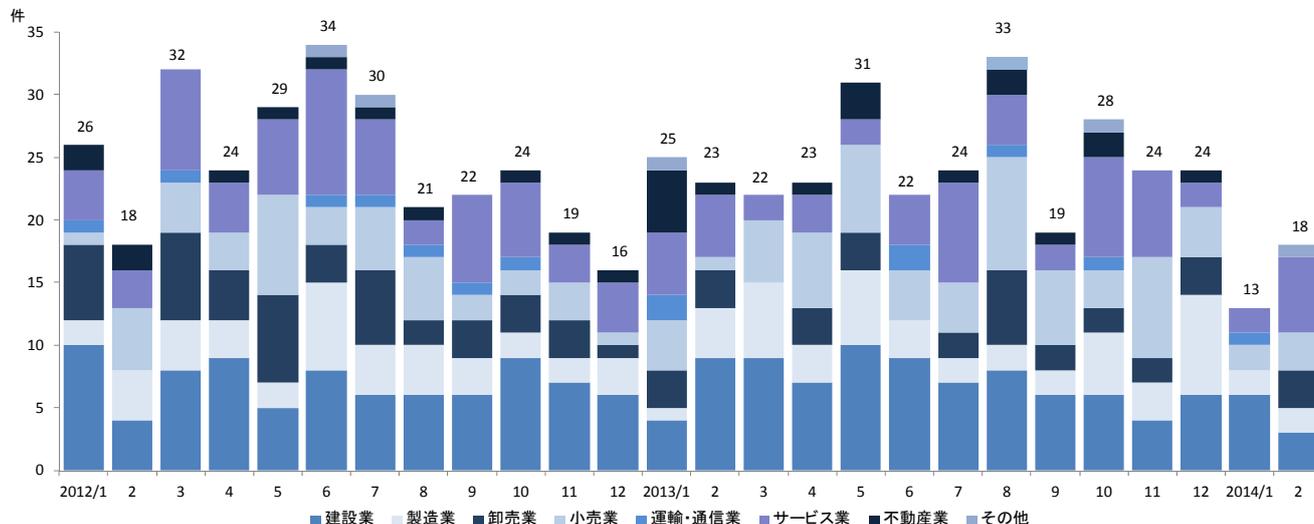
資料:e-Stat統計資料:住宅着工統計第15表

# 倒産のうごき

## 多摩地区の倒産推移

	倒産件数										負債総額							
	合計	(単位:件)									合計	(単位:百万円)						
		建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	建設業		製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
2012/1	26	10	2	6	1	1	4	2	-	1,986	1,019	144	545	10	169	57	42	-
2	18	4	4	-	5	-	3	2	-	2,021	157	1,324	-	378	-	73	89	-
3	32	8	4	7	4	1	8	-	-	5,212	479	3,075	680	485	95	398	-	-
4	24	9	3	4	3	-	4	1	-	1,975	519	378	230	115	-	225	508	-
5	29	5	2	7	8	-	6	1	-	1,983	79	139	1,299	378	-	73	15	-
6	34	8	7	3	3	1	10	1	1	2,629	1,642	131	217	32	10	560	27	10
7	30	6	4	6	5	1	6	1	1	2,670	330	150	483	358	10	1,094	230	15
8	21	6	4	2	5	1	2	1	-	4,047	1,648	397	693	347	833	37	92	-
9	22	6	3	3	2	1	7	-	-	4,020	794	124	720	312	10	2,060	-	-
10	24	9	2	3	2	1	6	1	-	7,199	808	5,932	62	40	40	307	10	-
11	19	7	2	3	3	-	3	1	-	9,435	2,432	543	234	164	-	123	5,939	-
12	16	6	3	1	1	-	4	1	-	4,649	2,350	2,110	30	10	-	139	10	-
年合計	295	84	40	45	42	7	63	12	2	47,826	12,257	14,447	5,193	2,629	1,167	5,146	6,962	25
2013/1	25	4	1	3	4	2	5	5	1	1,721	1,037	11	30	106	126	341	60	10
2	23	9	4	3	1	-	5	1	-	6,930	574	5,529	50	377	-	346	54	-
3	22	9	6	-	5	-	2	-	-	1,037	281	412	-	284	-	60	-	-
4	23	7	3	3	6	-	3	1	-	2,078	791	44	152	575	-	506	10	-
5	31	10	6	3	7	-	2	3	-	3,528	832	1,042	322	320	-	152	860	-
6	22	9	3	-	4	2	4	-	-	2,768	2,510	45	-	88	85	40	-	-
7	24	7	2	2	4	-	8	1	-	1,165	517	20	135	53	-	430	10	-
8	33	8	2	6	9	1	4	2	1	2,254	639	307	535	257	10	345	110	51
9	19	6	2	2	6	-	2	1	-	3,422	1,671	220	600	830	-	91	10	-
10	28	6	5	2	3	1	8	2	1	6,432	820	370	27	213	394	472	3,930	206
11	24	4	3	2	8	-	7	-	-	1,674	72	570	200	642	-	190	-	-
12	24	6	8	3	4	-	2	1	-	6,527	168	5,630	270	421	-	28	10	-
年合計	298	85	45	29	61	6	52	17	3	39,536	9,912	14,200	2,321	4,166	615	3,001	5,054	267
対前年増減比(%)	1.0	1.2	12.5	-35.6	45.2	-14.3	-17.5	41.7	50.0	-17.3	-19.1	-1.7	-55.3	58.5	-47.3	-41.7	-27.4	968.0
2014/1	13	6	2	-	2	1	2	-	-	618	402	100	-	21	10	85	-	-
2	18	3	2	3	3	-	6	-	1	3,164	161	269	378	345	-	261	-	1,750

## 多摩地区の倒産件数推移



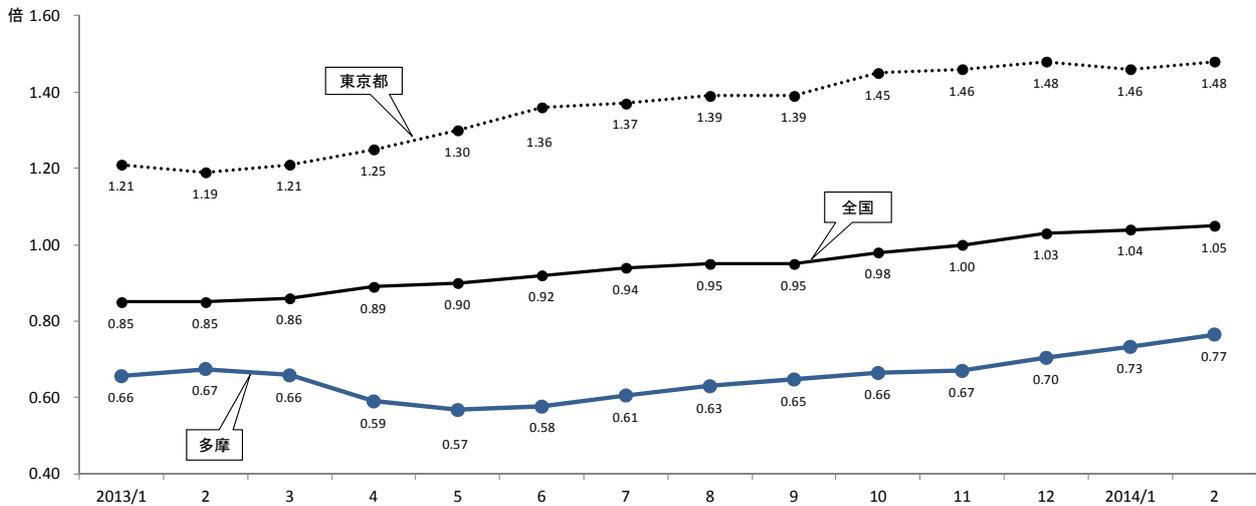
株式会社帝国データバンク東京西支店によると、2014年2月の多摩の倒産件数(負債額1千万円以上)は18件で、前月比5件の増加となりました。負債金額は、前月の618百万円から3,164百万円と、前月の負債総額が少額だったため増加しています。2月の倒産をどのような法律によって整理されたかを見ると、総発生件数18件のうち破産が16件、特別清算が2件でした。主因別では、販売不振が6件で、新業態への進出の失敗や事業計画の甘さなどの放漫経営が2件、その他の要因では、経営者の病気・死亡が3件ありました。

2013年1~12月までの倒産を前年同期と比較すると、倒産件数は前年に比べ、ほぼ横ばいで3件増加しましたが、負債金額は8,290百万円(17.3%)減少しました。また倒産件数を業種別で見ると、最も多いのは建設業の85件、小売業61件、サービス業52件と続いています。

資料提供: (株)帝国データバンク東京西支店

# 求人・求職のうごき

全国・東京都・多摩の有効求人倍率の推移



上の図は、2013年1月からの有効求人倍率※の推移を示したものです。多摩の有効求人倍率は、2013年5月の0.57倍を底に緩やかな上昇傾向に転じ、2014年2月には0.77倍となりました。東京都の有効求人倍率は、2013年2月の1.19倍を底に緩やかな上昇傾向で推移し、2014年2月には1.48倍となりました。全国の有効求人倍率も2013年11月に1.00倍となった後、2014年2月は1.05倍まで回復しています。また、2014年2月の全国完全失業率は3.6%と、3カ月連続3%台で推移しています。

※有効求人倍率 =  $\frac{\text{職安へ申し込み後、有効期限(2カ月)内にあり、取消しもなく、かつ未充足の有効求人数}}{\text{従来から求職中で、現在まで就職が決まらないまま登録されている人の累計である有効求職者数}}$

多摩ハローワーク別有効求人倍率の推移

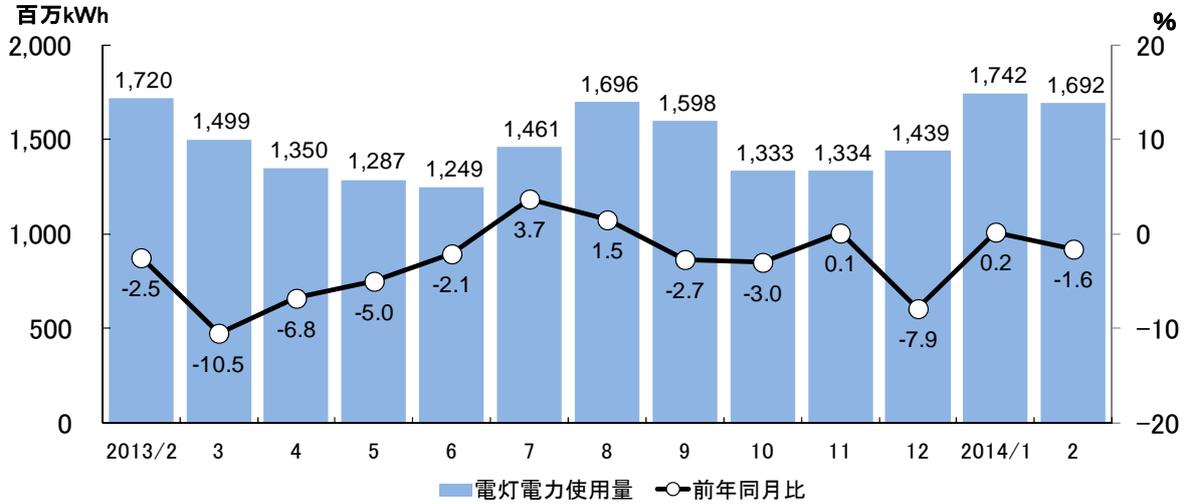
	(単位:倍)					
	八王子	立川	青梅	三鷹	町田	府中
2013/1	0.53	0.60	0.62	0.95	0.62	0.68
2	0.58	0.60	0.63	0.95	0.63	0.71
3	0.59	0.60	0.61	0.91	0.60	0.68
4	0.50	0.51	0.57	0.84	0.54	0.63
5	0.45	0.50	0.54	0.81	0.52	0.59
6	0.46	0.51	0.53	0.84	0.53	0.63
7	0.47	0.54	0.55	0.91	0.56	0.64
8	0.46	0.55	0.55	1.01	0.62	0.65
9	0.44	0.56	0.60	1.05	0.65	0.67
10	0.42	0.59	0.62	1.08	0.64	0.70
11	0.44	0.60	0.64	1.08	0.64	0.70
12	0.44	0.63	0.68	1.17	0.64	0.74
2014/1	0.46	0.68	0.69	1.21	0.72	0.72
2	0.49	0.71	0.70	1.30	0.74	0.74

上の表は、多摩地区のハローワーク別有効求人倍率の推移を示したものです。2014年2月の多摩全体の有効求人数は、44,671人(一般常用25,899人、パート18,772人)、有効求職者数は、58,390人(一般常用42,459人、パート15,931人)でした。各ハローワークの推移を見ると2014年2月では、三鷹の有効求人倍率が前年同月と比べ、0.35ポイント上昇し1.30倍となっています。

多摩のデータは、八王子・立川・青梅・三鷹・町田・府中の各ハローワーク(公共職業安定所)の資料によります。多摩の数値は一般とパートの原数値を合計して計算、季節調整はしていません。

# 電力のうごき

多摩地区電灯・電力使用量推移

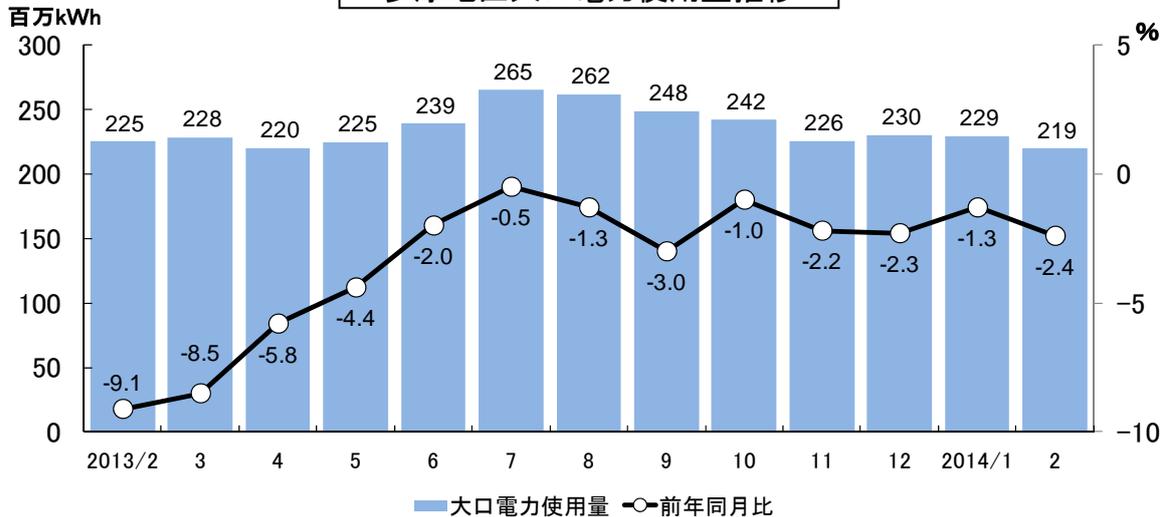


上の図は、多摩の電灯・電力使用量<sup>※1</sup>の月ごとの使用量と前年同月比の推移を表したものです。2014年2月の電灯・電力使用量は、1,692百万kWh、対前年同月比▲1.6%でした。

2013年12月の電力使用量は、大きく前年同月比を下回ったものの(▲7.9%)、2014年1月・2月は、昨年とほぼ同水準で推移しています。

※<sup>1</sup> 電灯・電力使用量: 電灯計と電力計(業務用電力、低圧電力、高圧電圧A、大口電力、その他の電力の計)の使用量

多摩地区大口電力使用量推移



上の図は、多摩の大口電力使用量<sup>※2</sup>の月ごとの使用量と前年同月比の推移を表したものです。2014年2月の大口電力使用量は219百万kWh、前年同月比増減率は▲2.4%でした。

大口電力使用量は年々減少しており、2013年の月平均使用量は、237百万kWhと、東日本大震災前の2010年(275百万kWh)と比較して約14%減少しています。

※<sup>2</sup> 大口電力使用量: 契約電力500kW以上の工場、鉄道などの電力需要の使用量

資料提供: 東京電力株式会社 多摩支店

# くるまのうごき

多摩の自動車保有車両数(2014年2月末現在)

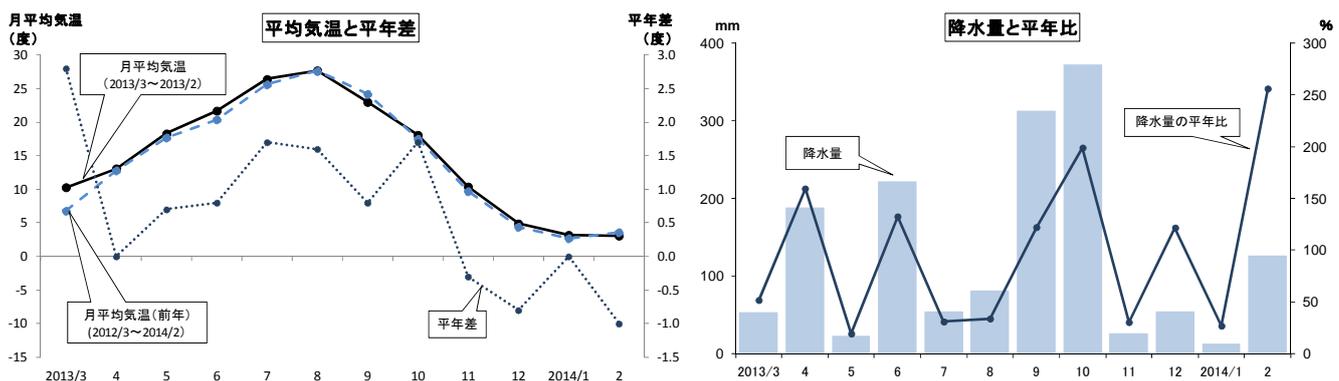
	保有車両数 (台)	前月比増減 (台)	前年同月比		
			増減(台)	増減率(%)	
※登録車両数	乗用車計	1,059,964	558	-6,865	-0.6
	乗用車(小型車)	550,825	-660	-11,716	-2.1
	乗用車(普通車)	509,139	1,218	4,851	1.0
	貨物車計	102,711	111	-257	-0.2
	貨物車(普通車)	33,308	32	242	0.7
	貨物車(小型車)	69,403	79	-499	-0.7
	乗合車	5,350	4	-5	-0.1
その他**	29,928	28	161	0.5	
軽自動車	398,414	1,665	15,547	4.1	
二輪車(125cc超)	132,637	-134	195	0.1	
保有車両数合計	1,729,004	2,232	8,776	0.5	
多摩ナンバー	1,142,353	1,339	4,577	0.4	
八王子ナンバー	586,651	893	4,199	0.7	

※道路運送車両法第4条でいう登録車両 \*\*被けん引車、特種用途車、大型特殊車の合計

2014年2月の多摩の自動車保有台数は、172万9,004台となり前月比2,232台の増加、前年同月比では8,776台の増加となり増加率は0.5%でした。前年同月比の内訳では、乗用車全体は6,865台の減少で、小型乗用車は11,716台の減少、普通乗用車は4,851台の増加となりました。貨物車は前年同月比257台減少(減少率0.2%)しています。一番増加した車両は軽自動車で、前月比で1,665台、前年同月比では15,547台の増加(増加率4.1%)となりました。ナンバー別の保有車両数合計の前年同月比では、多摩ナンバーの車両が4,577台の増加(増加率0.4%)、八王子ナンバーの車両は4,199台の増加(増加率0.7%)となりました。

資料: 関東運輸局東京運輸支局ホームページ「月別自動車保有車両数」

# 気象のうごき



左上の図は、最近1年間について月平均気温と平年差(=当該月中平均気温-平年値※)の推移を図にしたものです。2月の月平均気温は平年より1.0度低い3.1度でした。

右上の図は、降水量とその平年比(=当該月中降水量÷平年値※×100)の推移を図にしたものです。2月の月降水量は、126.5mmと、平年を2.5倍上回る水準でした。特筆事項として、2月8日～9日と14日～15日にかけて記録的な大雪となり、八王子市の独自観測では、15日午前4時時点で、最大50.5cmの積雪を記録しました。

資料: 八王子市ホームページ「八王子市気象月報」 ※「平年値」は1981年～2010年の30年間の平均値

# たましん トピックス

## 経済センサスから読み解く、 多摩地区事業所の開廃業

2012年2月1日に行われた、「経済センサスー活動調査」の結果が公表されました。本調査は全国の全ての事業所について調査を行っており、その結果はホームページ等で公表されています。今回は本調査結果を用いて、多摩地区の事業所の開廃業の動向を探ってみました。

(※表・図は全て総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」より作成しています。)

### 1. 全国的な開業率の低迷

まず全国の結果を俯瞰すると(表1)、民営事業所数(農林水産業を除く)は、1989年のピーク時から約120万もの事業所が減少し、542万となりました。

前回調査時(2009年)からでは、29万の事業所が新設、95万が廃業しています。開業率は1.9%となった一方で、廃業率は6.3%と高止まりをしています。



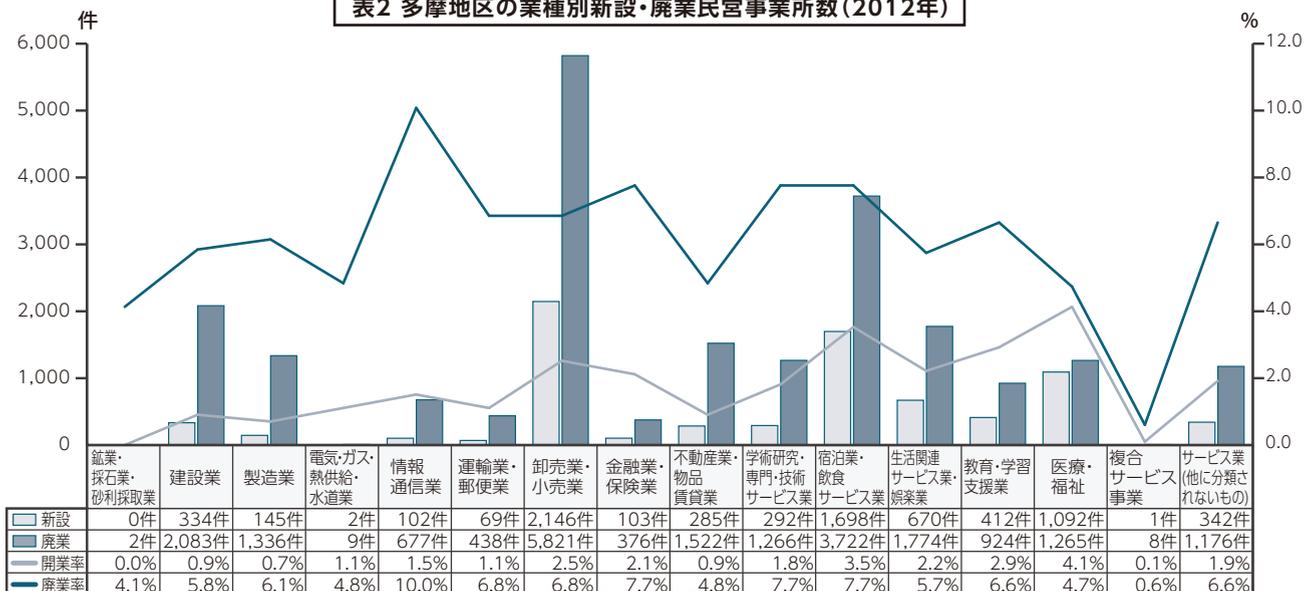
※2006年までの数値は総務省「事業所・企業統計調査」より作成。  
2009年から「経済センサス」へ変更になり、新設事業所数の捉え方が変更されています。開業率の算出方法は、中小企業庁「中小企業白書」に準じています。

### 2. 多摩地区の事業所の動向

多摩地区の民営事業所数(農林水産業を除く)は、2009年から8,525減少し、126,272となりました。開業率は2.2%、廃業率は6.4%となっています。また業種別に見ると(表2)、卸売業・小売業や宿泊業・飲食サービス業で事業所の減少が大きくなっています。

開業率では医療・福祉や宿泊業・飲食サービス業が高く、廃業率では情報通信業が最も高くなっています。また、多摩のものづくりを担う製造業の開業率がわずか0.7%と低迷している点も着目されます。

表2 多摩地区の業種別新設・廃業民営事業所数(2012年)

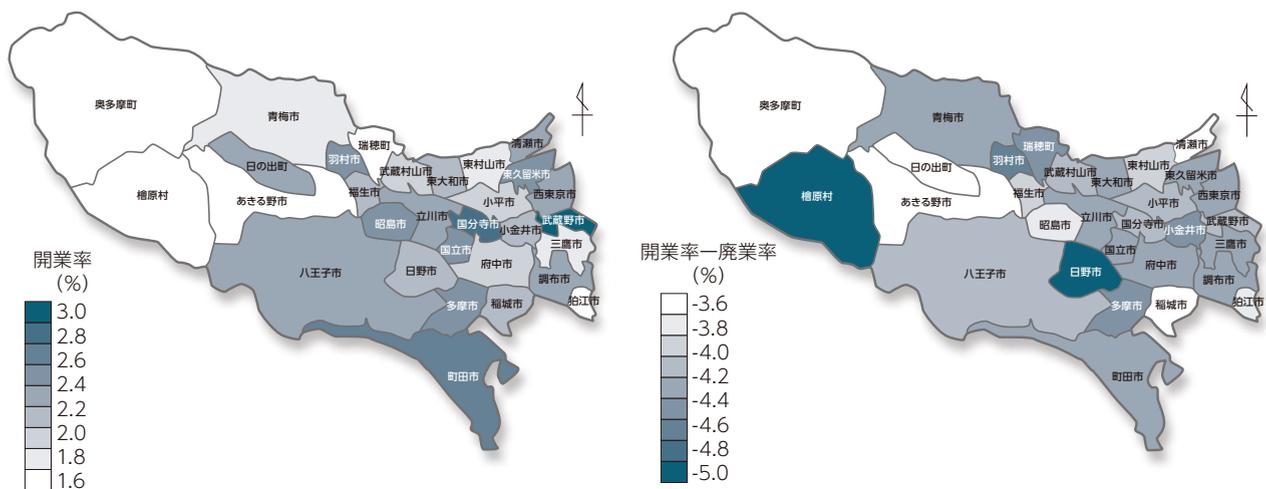


### 3. 多摩の市町村ごとの事業所の動向

市町村ごとに開業率を見ると(図3)、多摩地区では武蔵野市(3.3%)、国分寺市(2.8%)、町田市(2.7%)で高くなっています。武蔵野市では小売業(5.8%)、医療・福祉(4.8%)の開業率が高く、国分寺市では医療・福祉(5.2%)、教育・学習支援業(3.6%)の開業率が高くなっています。

また市町村ごとに増減率(開業率-廃業率)を見ると、檜原村(▲5.9%)、日野市(▲5.1%)、羽村市(▲4.8%)の減少率が高くなっています。うち日野市では、情報通信業(▲11.0%)、製造業(▲7.9%)の減少率が高くなっています。

図3 市町村ごとの民営事業所開業率・増減率(2009年~2012年)



## 編 集 後 記

4月から消費税率が8%となりました。日銀短観や今回の調査でも、駆け込み需要の反動など景気の先行きについては、慎重な見方をする中小企業経営者の姿が浮き彫りとなっています。仕入価格や燃料費の高騰により経営環境は厳しい状況が続いていますが、企業が再び自信を取り戻せるよう、しっかりとした成長戦略を打ち出し、経済再生が中小企業にも浸透するような社会になってほしいものです。

本誌をご覧になったご意見・ご感想を下記の地域経済研究所までFAXかEメールでお寄せください。

- ▶ 発行日 2014年4月25日
- ▶ 発行 多摩信用金庫 価値創造事業部 地域経済研究所  
〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-18 東京建物ファール立川ビル1階
- ▶ TEL 042-526-7737
- ▶ FAX 042-526-7793
- ▶ URL <http://www.tamashin.jp>
- ▶ E-mail [chiiki@tamashin.net](mailto:chiiki@tamashin.net)

本冊子「多摩けいざい」は、多摩地区の経済に関わる情報の提供を目的として作成したものです。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

Let's **Build up the Opportunity of Business** 共にビジネスの機会を



もっと福利厚生や  
勉強できる場を  
充実させてほしい!

いつでも  
学びたい!

社員の  
ために  
何かしたい

地域企業との  
つながりを  
深くしたい

経営戦略に  
活用できる  
情報を収集  
したい

出会いの場・  
つながりの場を  
つくってほしい!



創業時に  
必要な情報を  
収集したい!

販路を  
見つける  
手段が  
知りたい!



創業時に役立つ  
サポートがほしい!

それぞれの「ほしい!」に **BOB** がお応えします!

BOB は会員企業のコンシェルジュとして、  
地域ネットワークを駆使し、  
ビジネスをあらゆる面でサポートしています。  
課題解決の手段の一つとして、BOB を活用してください!

たましん法人総合サービスBOB事務局

TEL: 042-389-1132 (平日・土・日・祝日: 午前9時~午後5時/12/31~1/3休業)

FAX: 042-389-1138 E-mail: info@bob-net.jp

URL: <http://www.bob-net.jp> 〒206-0033 東京都多摩市落合1-43 京王プラザホテル多摩3F

企画: 多摩信用金庫 サービス提供: 株式会社 多摩情報メディア